

平成30年3月27日（火曜日）
福島県報号外第25号別冊

平成29年度

行政監査結果報告書

「試験研究機関における研究とその活用について」

平成30年3月

福島県監査委員

目 次

第1	監査の概要	-----	1
1	テーマ	-----	1
2	目的	-----	1
3	対象機関	-----	1
4	着眼点	-----	1
5	実施時期	-----	1
6	実施方法	-----	1
第2	監査の結果	-----	2
1	対象とした研究課題等	-----	2
2	福島県科学技術調整会議による研究評価	-----	3
3	研究課題の選定について	-----	4
4	研究の進行管理について	-----	11
5	研究成果の活用について	-----	20
第3	監査委員意見	-----	30
1	監査結果の総括	-----	30
2	個別に検討改善を要する点	-----	30
参考資料			
	試験研究機関の概要	-----	33

第1 監査の概要

1 テーマ

試験研究機関における研究とその活用について

2 目的

東日本大震災及び原発事故からの復興・創生を推進する本県において、環境の回復・創造、心身の健康、農林水産業再生、中小企業復興、新産業創造等は最重点課題であり、これを支える技術の研究開発は極めて重要となっている。

こうした中、本県の試験研究機関においては、除染、廃棄物処理、感染症検査、農林水産物の放射性物質除去・低減、オリジナル品種開発、ロボット・再生可能エネルギー関連等の技術開発に関する研究が進められ、有用かつ迅速な成果が求められている。

については、県の試験研究機関の研究が、ニーズを的確に捉えて効率的・効果的に行われ、その成果が有効に活用されているかを監査し、より実効性のある研究の推進に資する。

3 対象機関

福島県行政組織規則（平成15年福島県規則第24号）の「分掌事務」又は給料表の適用範囲に関する規則（昭和32年福島県人事委員会規則第14号）の「研究職給料表の適用範囲」の規定に「試験研究」等の記載がある機関から、事前調査結果を踏まえ、試験研究機関として8機関、その研究業務と関連する本庁所管課等として12課室を選定した。

試験研究機関：8機関

環境創造センター、衛生研究所、ハイテクプラザ、農業総合センター、林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場、科学捜査研究所

本庁所管課等：12課室

生活環境部環境共生課、除染対策課、保健福祉部薬務課、商工労働部商工総務課、産業創出課、ロボット産業推進室、農林水産部農林総務課、農業振興課、水田畑作課、園芸課、水産課、林業振興課

4 着眼点

- (1) 研究課題が県民ニーズや行政課題を踏まえ適切に選定されているか。
- (2) 研究が目的の達成に向け計画的に進行管理されているか。
- (3) 研究成果が有効に活用されているか。

5 実施時期

平成29年4月から平成30年3月まで

6 実施方法

事務局による職員調査を実施し、その結果を踏まえ監査委員による書面監査を行った。

第2 監査の結果

1 対象とした研究課題等

(1) 研究課題

直近となる平成28年度に対象試験研究機関が実施した研究課題（以下「現年度対象課題」という。）193件を対象とした。また、成果の活用に至っている課題を補充するため、現年度対象課題以外で、平成28年度に成果を活用した過年度の研究課題（以下「過年度対象課題」という。）48件を加えて対象とした。

(表1) 対象課題数一覧

(単位：件)

部局名	試験研究機関名	現年度 対象課題	過年度 対象課題	現年度対象課題の内訳			
				新規・継続別		内容別	
				新規	継続	放射線関係	その他
生活環境部	環境創造センター	13	0	0	13	12	1
保健福祉部	衛生研究所	2	1	1	1	0	2
商工労働部	ハイテクプラザ	22	3	11	11	1	21
農林水産部	農業総合センター	91	2	12	79	3	88
	林業研究センター	15	2	1	14	9	6
	水産試験場	16	16	0	16	6	10
	内水面水産試験場	12	9	0	12	5	7
警察本部	科学捜査研究所	22	15	21	1	0	22
	計	193	48	46	147	36	157

(参考) 過去5年間の推移

(単位：件)

部局名	試験研究機関名	年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
生活環境部	環境創造センター	-	-	-	13	13
保健福祉部	衛生研究所	5	7	5	2	2
商工労働部	ハイテクプラザ	30	28	30	20	22
農林水産部	農業総合センター	105	100	99	91	91
	林業研究センター	19	19	19	15	15
	水産試験場	17	16	16	16	16
	内水面水産試験場	13	13	13	14	12
警察本部	科学捜査研究所	26	21	25	21	22
	計	215	204	207	192	193

(2) 知的財産

特許等の知的財産は、重要な研究成果であるため、対象試験研究機関に係る固有知的財産を対象とした。

(表2) 知的財産数一覧

(平成29年3月31日現在、単位：件)

部局名	試験研究機関名	特許権	育成者権	商標	計	備考(管理・活用担当機関)
生活環境部	環境創造センター	0	0	0	0	-
保健福祉部	衛生研究所	0	0	0	0	-
商工労働部	ハイテクプラザ	15	0	0	15	商工総務課、産業創出課
農林水産部	農業総合センター	7	39	3	49	農林総務課、農業振興課
	林業研究センター	0	7	0	7	農林総務課、農業振興課
	水産試験場	0	0	0	0	-
	内水面水産試験場	0	0	0	0	-
警察本部	科学捜査研究所	0	0	0	0	-
	計	22	46	3	71	

※審査中、公開中のものを含む。

2 福島県科学技術調整会議による研究評価

(1) 科学技術調整会議の概要

科学技術調整会議は、試験研究機関（環境創造センター、衛生研究所、ハイテクプラザ、農業総合センター、林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場）の横断的な連携の方法や共同で取り組むべき課題の検討及び今後の取組方法についての協議等を行い、共同研究や研修事業等を通じて本県独自の技術を開発するため、平成13年5月に設置された。業務の一つとして、効果的・効率的な試験研究実施のための評価（研究評価）を毎年度実施している（平成23年度は大震災直後で休止）。

(2) 研究評価の手法

試験研究機関の研究課題について、各部等において1次評価を行い、その中から、外部評価アドバイザーの意見聴取が必要な課題を抽出し、科学技術調整会議で2次評価を最終決定することとしている。

評価対象課題については、事前評価（次年度の新規課題）、中間評価（継続中の研究課題）、事後評価（前年度の終了課題）の3つに区分している。また、放射線関係研究課題については、前年度に終了した課題を報告対象とし、評価対象課題としていない。

具体的には、次の評価項目ごとにA、B、Cの絶対評価を行い、総合評価において、A、B、C、Dの絶対評価をしている。

ア 事前評価

研究ニーズの妥当性、研究計画の妥当性（年次別計画、実施計画、予算計画）、研究目的の妥当性、施策目標との関連性

イ 中間評価

評価時までの進捗状況、内外の状況の変化、成果の見通し

ウ 事後評価

当初の研究計画との相違の有無、研究目的の達成度（特許出願、品種登録等）、研究成果の活用

(3) 平成28年度の実施状況

平成28年度においては、評価対象全162課題のうち、事前評価5件、中間評価11件、事後評価7件を実施し、放射線関係課題49件のうち37件を報告している。

平成28年度試験研究課題数一覧表（科学技術調整会議資料から転載）（単位：件）

試験研究機関名	研究課題数							合計	
	事前		中間		事後		放射線	合計	
	評価課題	全課題	評価課題	全課題	評価課題	全課題		評価課題	全課題
環境創造センター	0	0	4	16	0	0	12	4	16
衛生研究所	1	1	0	2	1	1	0	2	4
ハイテクプラザ	3	5	5	9	2	8	0	10	22
農業総合センター	0	0	1	79	1	1	19	2	80
林業研究センター	0	0	1	15	1	1	9	2	16
水産試験場	1	2	0	9	1	4	5	2	15
内水面水産試験場	0	0	0	7	1	2	4	1	9
計	5	8	11	137	7	17	49	23	162

3 研究課題の選定について

《着眼点1：研究課題が県民ニーズや行政課題を踏まえて適切に選定されているか。》

各試験研究機関の研究課題の選定における、基準・組織、確認した県民ニーズ・行政課題は、次のとおりである（選定組織の構成員については表3-1参照）。

(表3)

(行政監査職員調査結果)

部局名	試験研究機関名	対象課題数	試験研究機関			本庁所管課等		
			基準・選定組織	県民ニーズ・行政課題	課題数	基準・選定組織	県民ニーズ・行政課題	課題数
生活環境部	環境創造センター	13	・環境創造センター中長期取組方針 ・環境創造センター運営戦略会議	・環境創造センター県民委員会 ・生活環境部内関係課室からの意見集約	13	・センター開設後、本庁部内組織なし	—	—
保健福祉部	衛生研究所	2	・所内組織なし(所内決裁)	・衛生研究所事業実施計画書 ・県内外の感染症情報 ・国・他県衛生研究機関情報、マスコミ情報	2	・保健福祉部試験研究技術会議 ・科学技術調整会議事前評価	・保健福祉部事業計画	1
商工労働部	ハイテクプラザ	22	・ハイテクプラザ研究計画検討会議 ・ハイテクプラザ受託研究審査会	・福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の主要施策 ・県内企業からハイテクプラザへの支援要請	16	・科学技術調整会議事前評価	・福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の主要施策	7
農林水産部	農業総合センター	91	・福島県農林水産業の試験研究推進方針 ・放射性物質試験研究課題に関する検討会 ・提案公募型試験研究課題検討会 ・試験設計及び試験成績に係る検討会 ・重点事業関連試験設計所内検討会	・農業総合センター本部・各研究所が把握したニーズ ・部内関係課室等、市町村、関係団体の農業試験研究に要望する課題（農業振興課が集約・提供）	90	・農林水産技術会議評価部会（科学技術調整会議事前評価は抽出対象）	・福島県農林水産業の試験研究推進方針	78(報告3)
	林業研究センター	15	・福島県農林水産業の試験研究推進方針 ・所内組織なし(林業研究センター試験研究実施要領)	・林業振興課・森林整備課の事業 ・部内関係課等からの新たな林業試験研究課題の要望（農業振興課が集約・提供）	15	・農林水産技術会議評価部会（科学技術調整会議事前評価は抽出対象）	・福島県農林水産業の試験研究推進方針	6(報告9)
	水産試験場	16	・福島県農林水産業の試験研究推進方針 ・水産試験場研究評価委員会	・ふくしま農林水産業新生プラン ・福島県漁業協同組合連合会からの要望	16	・農林水産技術会議評価部会（科学技術調整会議事前評価は抽出対象）	・福島県農林水産業の試験研究推進方針	7(報告6)
	内水面水産試験場	12	・福島県農林水産業の試験研究推進方針 ・内水面試験場試験計画検討会	・ふくしま農林水産業新生プラン ・福島県内水面漁業協同組合連合会要望 ・内水面試験場推進会議での要望	12	・農林水産技術会議評価部会（科学技術調整会議事前評価は抽出対象）	・福島県農林水産業の試験研究推進方針	7(報告5)
警察本部	科学捜査研究所	22	・当所重点目標取組方針 ・所内組織なし(所内決裁)	・所内で把握した鑑定手法等のニーズ	22	—	—	—

注) ・環境創造センター：課題選定時の内容については、本庁の環境創造センター整備推進室が実施したが、当センター開設後、移管されているため、試験研究機関の欄に整理し、本庁所管課は「—」と記載している。
・科学捜査研究所：当該研究所は、県警察本部刑事部の機関であるため、本庁所管課等は「—」としている。

(表 3-1) 選定組織の構成員

選定組織	構 成 員
科学技術調整会議	環境創造センター所長、衛生研究所長、ハイテクプラザ所長、農業総合センター所長、林業研究センター所長、水産試験場長、内水面水産試験場長、環境共生課長、業務課長、農業振興課長、畜産課長、水産課長、林業振興課長、地域政策課長、産業創出課長 (委員長：副知事)
保健福祉部試験研究技術会議	保健福祉部次長（健康衛生担当）、保健福祉総務課長、健康増進課長、食品生活衛生課長、業務課長、県北保健福祉事務所長、衛生研究所長 (議長：保健福祉部次長)
農林水産技術会議評価部会	農林水産部次長（農業支援担当）、農林水産部次長（生産流通担当）、農林水産部次長（農村整備担当）、農林水産部次長（森林林業担当）、農林企画課長、農業振興課長、環境保全農業課長、農産物流通課長、水田畑作課長、園芸課長、畜産課長、水産課長、森林整備課長、林業振興課長 (部会長：農林水産部技監)
環境創造センター運営戦略会議	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）、環境省大臣官房審議官（総合環境政策局担当）、独立行政法人日本原子力研究開発機構理事、独立行政法人国立環境研究所理事、副知事、生活環境部長、国立大学法人東京大学教授、国立大学法人福島大学特任教授 (議長：副知事)
環境創造センター県民委員会	学識経験者、福島県市長会、福島県町村会、福島県商工会議所連合会、福島県農業協同組合中央会、福島県消費者団体連絡協議会、財団法人福島県婦人団体連合会、福島県小学校長会、福島県PTA連合会、その他環境創造センター所長が必要と認めた者 (委員長：委員の互選)
ハイテクプラザ研究計画検討会議	学識経験者、県内企業の有識者、公益財団法人福島県産業振興センターの職員、公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構の職員、福島県産業創出課の職員、外部評価アドバイザー、ハイテクプラザ所長、副所長、部長、技術支援センター所長 (委員長：ハイテクプラザ所長)
ハイテクプラザ受託研究審査会	ハイテクプラザ所長、副所長、部長、企業担当者 (座長：ハイテクプラザ所長)
放射性物質試験研究課題に関する検討会	農業総合センター所長、副所長、関係部所長、関係科長、担当研究員 農業振興課、関係各課、農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー、共同研究機関、その他 (座長：農業総合センター生活環境部長)
提案公募型試験研究課題検討会	農業総合センター所長、副所長、部室所長、課科長 (座長：農業総合センター企画経営部長)
試験設計及び試験成績に係る検討会	農業総合センター所長、副所長、部室長、研究所長・副所長、関係職員 農業振興課、環境保全農業課、水田畑作課、園芸課、畜産課、農林事務所、家畜保健衛生所 (座長：検討会ごとに選定)
重点事業関連試験設計所内検討会	農業総合センター部室長、研究所長、関係職員 農業振興課、水田畑作課 (座長：検討会ごとに選定)
水産試験場研究評価委員会	水産試験場副場長、支場長、部長及び部長相当職にある者 (委員長：水産試験場長)
内水面水産試験場試験計画検討会	内水面水産試験場長、部長、関係職員 農業振興課、水産課、水産事務所、水産試験場、その他内水面水産試験場が必要と認める機関 (座長：内水面水産試験場長が指名した内水面水産試験場職員)

(1) 生活環境部

【環境創造センター】

①選定基準・組織

環境創造センター（当時：環境創造センター整備推進室）において、対象13課題について、環境創造センター中長期取組方針を基に、環境創造センター運営戦略会議で調査研究計画を決定している。

環境創造センター中長期取組方針は、「放射線計測」、「除染・廃棄物」、「環境動態」、「環境創造」の4部門ごとに、必要とする調査研究の分野・内容を具体的に示すもので、各研究課題の選定方針となっている。

環境共生課において、環境創造センター開設後、研究課題の選定等に関わる組織体制がない。

②県民ニーズ・行政課題の反映

環境創造センター（当時：環境創造センター整備推進室）において、調査研究計画の決定時に、環境創造センター運営戦略会議・県民委員会での各界・各層の委員からの意見・助言、生活環境部内関係課室からの意見により、放射性物質によって汚染された環境の回復・創造に関する市町村・各種団体等のニーズ、県の行政課題を反映している。

(①②まとめ)

環境創造センター中長期取組方針、環境創造センター運営戦略会議・県民委員会での各界・各層の委員からの意見・助言、生活環境部内関係課室からの意見により、放射性物質によって汚染された環境の回復・創造に関する市町村・各種団体等のニーズや県の行政課題を捉え、研究課題を選定している。

ただし、環境創造センター開設後、本庁内における研究課題の選定等に関わる組織体制がなく、施策との関連に係る検討を行う機能が十分でなくなっている。

(2) 保健福祉部

【衛生研究所】

①選定基準・組織

衛生研究所において、選定に係る基準・所内組織はなく、現年度対象2課題について、所長の決裁により選定している。当所事業計画書に、「県民の健康保持・公衆衛生の向上に寄与することを目的として、(中略)各種調査研究に積極的に取り組む」としているが、平成25年度以降の新規課題（県単独）が、全て微生物課が担当する細菌・ウイルス関連課題となっている。

薬務課において、現年度対象2課題のうち1課題「ダニ媒介性感染症の検査体制の構築と福島県におけるリスク分析」（平成28～30年度）について、保健福祉部試験研究技術会議、科学技術調整会議で事前評価している。

②県民ニーズ・行政課題の反映

衛生研究所において、対象2課題について、県内外の感染症情報、マスコミ情報、国・他県の研究所機関との情報交換等から、県民ニーズ・行政課題を捉え、課題を

選定している。

薬務課において、保健福祉部事業計画における行政課題の反映を確認している。ただし、保健福祉部内の関係課室や保健福祉事務所からの研究要望等は集約していない。

(①②まとめ)

県内外の感染症情報、マスコミ情報、国・他県の研究所機関との情報交換等、保健福祉部試験研究技術会議・科学技術調整会議での事前評価の意見により、県民ニーズ・行政課題を捉え、研究課題を選定している。

ただし、選定に係る基準、試験研究機関内の組織体制、保健福祉部内の本庁・出先機関からの研究要望の集約がなく、施策との関連に係る検討が十分でない。

(3) 商工労働部

【ハイテクプラザ】

①選定基準・組織

ハイテクプラザにおいて、対象22課題中16課題について、ハイテクプラザ研究計画検討会議又はハイテクプラザ受託研究審査会で計画内容を検討し選定している。

産業創出課において、22課題中8課題について、ハイテクプラザ研究計画検討会議への出席により、計画内容を確認している。また、7課題（うち5課題は研究計画検討会議と重複）について科学技術調整会議で事前評価している。

②県民ニーズ・行政課題の反映

ハイテクプラザにおいて、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の政策分野別主要施策（新技術・新製品の開発、地域資源を生かした産業振興等）及び県内企業から当所への支援要請（企業訪問時の課題・要望をデータベース化）から、県民ニーズ・行政課題を捉え、新規課題の研究計画概要書に反映させている。

産業創出課及びロボット産業推進室において、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の主要施策及び福島県復興計画の新産業創造プロジェクトにおける、県民ニーズ・行政課題の反映を確認している。ただし、ハイテクプラザへ研究依頼している例はあるものの、商工労働部内の関係課室等からの研究要望等は集約していない。

(①②まとめ)

福島県総合計画「ふくしま新生プラン」、福島県復興計画、県内企業からハイテクプラザへの支援要請、科学技術調整会議での事前評価の意見により、県民ニーズ・行政課題を捉え、研究課題を選定している。

ただし、選定に係る基準、本庁内における研究課題の選定等に関わる組織体制がなく、施策との関連に係る検討が十分でない。

(4) 農林水産部

【農業総合センター】

①選定基準・組織

農業総合センターにおいて、対象91課題中90課題について、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、試験設計及び試験成績に係る検討会、放射性物質試験研究課題に関する検討会（放射性物質対策チーム）、提案公募型試験研究課題検討会又は重点事業関連試験設計所内検討会で、計画内容を検討し選定している。緊急課題1課題については、緊急課題解決試験取扱要領に基づき、農業振興課が選定している。

福島県農林水産業の試験研究推進方針は、福島県農林水産業振興計画の実現に向け、農林水産試験研究機関における試験研究の基本方向及び重点試験研究テーマを具体的に示すもので、各研究課題の選定方針となっている（林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場共通）。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、対象91課題中78課題を農林水産技術会議評価部会で事前評価、3課題を同部会で報告し、2課題について、福島県営農再開支援事業「営農再開へ向けた作付実証（県による実証研究）」及び農林水産分野検討分科会で、計画内容を確認している。

水田畑作課において、7課題について、農業総合センターの重点事業関連試験設計所内検討会、専門別成績・設計検討会への出席により、計画内容を確認している。

園芸課において、1課題について、農業総合センター専門別成績・設計検討会への出席により、計画内容を確認している。

②県民ニーズ・行政課題の反映

農業総合センターにおいて、農業総合センター本部・各研究所が把握したニーズ及び「農林水産部内関係課室等、市町村、各関係団体等の農業試験研究に要望する課題」（農業振興課が集約・提供）から、県民ニーズ・行政課題を捉え、新規課題の試験設計書に反映させている。

農業振興課、水田畑作課及び園芸課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針における行政課題を確認している。

(①②まとめ)

福島県農林水産業振興計画、福島県農林水産業の試験研究推進方針、農業総合センター本部・各研究所で把握するニーズ、「農林水産部内関係課室等、市町村、各関係団体等の農業試験研究に要望する課題」の集約、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議での事前評価の意見等から、市町村・各種団体のニーズ、県の行政課題を捉え、研究課題を選定している。

【林業研究センター】

①選定基準・組織

林業研究センターにおいて、対象15課題について、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、選定に係る所内組織はないが、福島県林業研究センター試験研究実施要領の規定（農林水産技術会議での決定）により選定している。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、農林水産技術会議評価部会で15課題中6課題を事前評価、9課題を報告している。

②県民ニーズ・行政課題の反映

林業研究センターにおいて、林業振興課及び森林整備課の事業における課題・ニーズ、農林水産部内関係課等の林業試験研究課題の要望（農業振興課が集約・提供）から、県民ニーズ・行政課題を捉え、新規課題の試験研究全体計画書に反映させている。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針における行政課題を確認している。

(①②まとめ)

福島県農林水産業振興計画、福島県農林水産業の試験研究推進方針、林業振興課及び森林整備課の事業における課題・ニーズ、農林水産部内関係課等の林業試験研究課題の要望、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議での事前評価の意見等から、各種団体等のニーズ、県の行政課題を捉え、研究課題を選定している。

【水産試験場】

①選定基準・組織

水産試験場において、対象16課題について、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、水産試験場試験計画検討会で計画内容を検討し、福島県水産試験場研究評価委員会で選定している。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、農林水産技術会議評価部会で16課題中5課題を事前評価、6課題を報告している（5課題の事前評価及び報告はなし）。

水産課において、対象16課題について、水産試験場試験計画検討会に出席し、計画内容を検討している。

②県民ニーズ・行政課題の反映

水産試験場において、ふくしま農林水産業新生プラン及び福島県漁業協同組合連合会からの要望から、県民ニーズ・行政課題を捉え、新規課題の試験計画書に反映させている。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針における行政課題を確認している。

水産課において、ふくしま農林水産業新生プラン及び福島県漁業協同組合連合会からの要望における県民ニーズ・行政課題を確認している。

(①②まとめ)

福島県農林水産業振興計画・福島県農林水産業の試験研究推進方針の施策、福島県漁業協同組合連合会からの要望、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議での事前評価等から、各種団体等のニーズ、県の行政課題を捉え、研究課題を選定している。

【内水面水産試験場】

①選定基準・組織

内水面水産試験場において、対象12課題について、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、内水面試験場試験計画検討会で、計画内容を検討、選定している。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針を基に、農林水産技術会議評価部会で12課題中7課題を事前評価、5課題を報告している。

水産課において、対象12課題について、内水面水産試験場試験計画検討会に出席し、計画内容を検討している。

②県民ニーズ・行政課題の反映

内水面水産試験場において、内水面水産試験場試験研究推進会議での要望から、県民ニーズ・行政課題を捉え、新規課題の試験計画書に反映させている。

農業振興課において、福島県農林水産業の試験研究推進方針における行政課題を確認している。

水産課において、ふくしま農林水産業新生プラン及び福島県内水面漁業協同組合連合会要望における県民ニーズ・行政課題を確認している。

(①②まとめ)

福島県農林水産業振興計画、福島県農林水産業の試験研究推進方針、福島県内水面漁業協同組合連合会要望、内水面水産試験場試験研究推進会議での要望、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議での事前評価の意見等から、各種団体等のニーズ、県の行政課題を捉え、研究課題を選定している。

(5) 警察本部

【科学捜査研究所】

①選定基準・組織

科学捜査研究所において、対象22課題について、所長の決裁により決定している。

選定に係る基準・所内組織はない。

②県民ニーズ・行政課題の反映

科学捜査研究所において、所内で把握する鑑定手法に関するニーズ、当所重点目標取組方針（推進目標「鑑定の高度化等」、取組重点「犯罪傾向を踏まえた新たな鑑定手法等の研究・開発の促進」）を、「研究テーマと要旨」に反映させている。

(①②まとめ)

科学捜査研究所における取組重点「犯罪傾向を踏まえた新たな鑑定手法等の研究・開発の促進」から、鑑定の高度化に関するニーズ・課題を捉え、研究課題を選定している。

ただし、選定に係る基準、試験研究機関内における組織体制、警察本部内の研究要望の集約がなく、施策との関連に係る検討が十分でない。

4 研究の進行管理について

《着眼点2：研究が目的の達成に向け計画的に進行管理されているか。》

各試験研究機関の研究課題の進行管理における、個別研究計画の整備、進捗確認状況は、次のとおりである。

(表4)

(行政監査職員調査結果)

部局名	試験研究機関名	対象課題数	個別研究計画の整備				進捗確認(中間報告・評価等)			
			名称	目標	年次計画	成果の移転見込み	試験研究機関	課題数	本庁所管課等	課題数
生活環境部	環境創造センター	13	・調査研究計画	・なし	・なし	・なし：「成果の反映先」があるが、具体的な移転先、方法等はない	・部門会議 ・連絡調整会議	13	・科学技術調整会議中間評価	2
保健福祉部	衛生研究所	2	・調査研究概要書	・あり：「全体目標」、「年度別の到達目標」	・あり：「年度別の実施内容」、「全体目標等との関連(内容・速度等)」	・あり：「期待される行政効果」	・所内研究発表会	2	・保健福祉部試験研究技術会議 ・科学技術調整会議中間評価	1
商工労働部	ハイテクプラザ	22	・研究計画概要書	・あり：「中間目標(1年次)」、「中間目標(2年次)」、「最終目標」	・あり：「事業スケジュール(全体)」、「事業スケジュール(年次)」	・あり：「成果移転計画及び波及効果」	・所内研究成果発表会	14	・科学技術調整会議中間評価	9
農林水産部	農業総合センター	91	・試験設計書	・なし：目標が細目課題にあるが、大課題にはない	・なし：年次別計画が細目課題にあるが、大課題にはない	・なし	・放射性物質試験研究課題に関する検討会 ・専門別成績・設計検討会	83	・農林水産技術会議評価部会 ・科学技術調整会議中間評価	1(報告3)
	林業研究センター	15	・試験研究全体計画書 ・各年度試験研究設計書	・なし	・あり：研究項目別の「年度別研究実施計画」	・あり	・試験設計レビュー ・中間実施状況報告検討会	15	・農林水産技術会議評価部会 ・科学技術調整会議中間評価	1(報告9)
	水産試験場	16	・各年度試験計画書	・なし	・あり：研究項目別の「年次計画」、「当年度試験研究実施計画」	・あり：「本年度に達成が期待できる成果」ただし、研究期間全体の成果ではない	・試験計画検討会 ・試験成績検討会	16	・農林水産技術会議評価部会 ・科学技術調整会議中間評価	0(報告6)
	内水面水産試験場	12	・各年度試験計画書	・なし	・あり：研究項目別の「年次計画」、「当年度試験研究実施計画」	・あり：「本年度に達成が期待できる成果」ただし、研究期間全体の成果ではない	・試験計画検討会 ・試験成績検討会	12	・農林水産技術会議評価部会 ・科学技術調整会議中間評価	0(報告5)
警察本部	科学捜査研究所	22	・研究テーマと要旨	・なし	・なし	・なし	・所内幹部会議	22	—	—

(1) 生活環境部

【環境創造センター】

①個別研究計画の整備

環境創造センターにおいて、対象13課題について調査研究計画を作成している。調査研究計画には、研究概要と成果の反映先を簡潔（10行程度）に記載しているが、目標管理に必要な目標、年次計画、見込まれる成果の移転先・方法が記載されていない。

また、研究期間を全て一律に10年間としているが、調査研究計画は、環境創造センター中長期取組方針における「フェーズ1の事業方針（平成27～30年度）」の資料としての位置付けとされており、研究課題において、除染・廃棄物処理関連事業等の進捗状況との関係から研究方法・スケジュールの見直しが必要となっているものが、以下のとおり見受けられた。

【「除染効果の評価に関する研究」（研究期間：平成27～36年度）】

- ・市町村除染（住宅、公共施設等、道路、農地）事業において、平成29年度でおおむね完了する状況であるが、研究においては、その目的とする除染効果の評価に関する部分について、公表・発信する内容・時期が明確になっていない。

【「廃棄物の埋立処分後の放射性セシウムの挙動に関する研究」（研究期間：平成27～36年度）】

- ・協力可能な処分場を確保し、放射性セシウム移行挙動モデルの検討など、研究を段階的に進めているが、研究の進捗が計画より遅れている。

【「野生生物における放射性核種の挙動及び行動予測に関する研究」（研究期間：平成27～36年度）】

- ・野生動物の行動予測において、既存モデルがない中で、予測に必要な検体（イノシシ、ツキノワグマ）数の確保が困難となっており、研究方法（検体の確保方法等）の見直しが必要となっている。

【「モニタリング結果の評価・活用に関する研究」（研究期間：平成27～36年度）】

- ・当該研究の主となる、多様な手法で測定されたモニタリングデータを用いた統合マップ・経時変化マップ及び統合化データベースの作成について、郡山地域をモデルに試作し、対象エリアを避難12市町村、さらに第一原発80km圏域に拡大していく方向で進めている。その結果については、段階に応じて学会で発表する予定であるが、どの時点で統合マップ等を公表・提供していくかが、計画されていない。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

環境創造センターにおいて、対象13課題について、環境創造センター部門会議及び連絡調整会議で事業報告（中間）を実施し、進捗状況を確認している。

環境共生課において、中間評価対象2課題について、科学技術調整会議による中間評価を行い、進捗状況を確認している。

(①②まとめ)

個別研究計画として研究課題ごとに調査研究計画を作成し、環境創造センターにおける部門会議等での中間報告、科学技術調整会議中間評価により、進捗状況を確認している。

ただし、調査研究計画について、目標、年次計画、成果の移転見込みに関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでない。また、研究期間を全課題一律に10年間としているが、環境創造センター中長期取組方針での位置付けでは4年間であり、関連事業の進捗状況との関係から、研究方法やスケジュールの見直しが必要となっている研究課題がある。

(2) 保健福祉部

【衛生研究所】

①個別研究計画の整備

衛生研究所において、対象2課題の調査研究概要書を作成している。調査研究概要書では、各年度別に記載した「実施内容・到達目標」と「全体目標との関連（内容・速度等）」を記載して目標を具体的に設定し、さらに、それに対する「進捗状況」を記載して目標の達成状況を確認している。また、「期待される行政効果」として、検査の向上・業者への指導啓発等の移転方法を記載している。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

衛生研究所において、対象2課題について、平成27・28年度の所内研究発表会で中間報告している。

薬務課において、対象1課題「結核疫学調査における解析力の高いデータベースの構築」（研究期間：平成26～28年度）について、平成27年度保健福祉部試験研究技術会議・科学技術調整会議による中間評価を行い、進捗状況を確認している。なお、「ダニ媒介性感染症の検査体制の構築と福島県におけるリスク分析」（研究期間：平成28～30年度）の中間評価については、平成29年度に予定している。

(①②まとめ)

個別研究計画として研究課題ごとに調査研究概要書を作成し、これに、目標、年次計画、成果の移転見込みを具体的に記載して整備している。また、個別研究計画に到達目標の進捗状況を記載した上で、衛生研究所研究発表会での中間報告、保健福祉部試験研究技術会議・科学技術調整会議の中間評価により進捗状況を確認しており、研究目的の達成に向けて計画的に進行管理されている。

(3) 商工労働部

【ハイテクプラザ】

①個別研究計画の整備

ハイテクプラザにおいて、対象22課題の研究計画概要書を作成している。研究計画概要書は、事業スケジュール（全体、年次）、研究目標（目標項目別、年次ごとの中間目標・最終目標）を記載し、目標を具体的に設定している。また、「成果移転計画及び波及効果」の記載内容は、移転先（企業・団体）、活用事業、市場の状況等を具体的に想定し、実現性を高めている。ただし、計画の管理が十分でないものが、以下のとおり見受けられた。

【「電気防獣柵漏電検出・通報装置と自走式防獣柵除草ロボットの開発」（研究期間：平成27～

29年度、農業総合センターとの共同研究)]]

- ・当初計画（事前評価時）の「電気防獣柵漏電検出・通報システムの開発」が、中間評価時に「電気防獣柵漏電検出・通報装置と自走式防獣柵除草ロボットの開発」になっているが、自走式防獣柵除草ロボットの開発が加わった理由・ニーズの所在が、試験研究機関及び本庁所管課等において明確になっていない。
- ・研究目標において、目標項目全般が、事業スケジュールの研究項目と連動していない。
- ・目標項目「連続運転時間」の最終目標に「ソーラーパネルにより1年」とあるが、現場では既にソーラーパネルを使用しないことに変更している。

[[「配管内洗浄ロボットの開発」（研究期間：平成28～30年度）]]

- ・研究計画を作成した研究員の所内異動が原因で、計画の一部を実施せず、縮小した計画に変更している。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

ハイテクプラザにおいて、対象22課題について、14課題を所内研究成果発表会で中間報告し、単年度等の8課題を研究成果発表会等で最終報告している。

産業創出課において、9課題について、ハイテクプラザ研究計画検討会議への出席（4課題）、科学技術調整会議の中間評価（9課題、うち3課題は研究計画検討会議と重複）により、進捗状況を確認している。

（①②まとめ）

個別研究計画として研究課題ごとに研究計画概要書を作成し、これに、目標、年次計画、成果の移転見込みを記載し整備している。また、ハイテクプラザ研究成果発表会での中間報告、科学技術調整会議中間評価等により、進捗状況を確認している。

ただし、課題テーマや目標の変更に関する環境変化等の理由が明らかでなく、計画の管理が十分でない研究課題がある。

（4）農林水産部

【農業総合センター】

①個別研究計画の整備

農業総合センターにおいて、対象91課題の試験設計書を作成している。試験設計書は、大課題、中課題、小課題、細目課題の構成で体系的に作成され、この大課題が対象91課題に該当し、研究課題数や研究評価の単位になっている。

細目課題等に目標、年次計画があるものの、研究評価による進捗管理の基となる試験設計書の大課題に、目標、年次計画、成果の移転見込みの記載がないため、PDCAサイクルが十分に機能せず、研究目的の達成状況が明らかでない。また、細目課題の入れ替わりなどにより、大課題の内容が中課題以下の内容と整合せず、大課題として計画の管理が十分でないものが、以下のとおり見受けられた。

放射線関係研究課題について、研究期間を平成27～32年度としているが、試験設計書では平成28年度単年度とし、実質定まっておらず、研究目的である「技術の確立」、「動態・影響の解明」の達成に向けた工程を示す計画となっていない。

【「農用地等における放射性物質の分布状況の把握」（研究期間：平成27～32年度）】

- ・試験設計書において、大課題では試験期間が平成28年度単年の内容であるが、中課題以下では平成27年度単年、平成27～32年度、平成26・27年度、平成23～32年度の課題が混在し、課題構成及び計画期間が分からなくなっている。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

農業総合センターにおいて、83課題について、専門別成績・設計検討会又は放射性物質試験研究課題に関する検討会で、実施状況報告と今後の取組の検討を行っている。

農業振興課において、農林水産技術会議評価部会を開催し、関係各課の意見を踏まえて1課題の中間評価（1次評価）と、放射線関係研究3課題の報告・検討を行っている。また、科学技術調整会議に参画して2次評価を行っている。当該1課題の中間評価において、個別評価表の附属資料に、各年度別の「実施内容・到達目標」に対する「進捗状況」と「全体目標との関連（内容・速度等）」を記載し、具体的に進捗状況を確認している。放射線関係研究課題については、科学技術調整会議の試験研究評価の進め方において、評価対象としたもの以外は概要報告とする方針が示されていることを受け、農林水産技術会議評価部会において評価対象とせず報告案件としている。

水田畑作課において、6課題について、農業総合センターの「ふくしまの宝」を生かした農業復興加速化のための生産技術の確立プロジェクト運営会議、専門別成績・設計検討会等に参加し、実施状況を確認している。

園芸課において、1課題について、おたねにんじん推進協議会・栽培研修会、エゴマ栽培指導会で、農業総合センターから実施状況の報告を受けている。

（①②まとめ）

個別研究計画として研究課題ごとに試験設計書を作成し、農業総合センター専門別成績・設計検討会等での中間報告、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議の中間評価により、進捗状況を確認している。

ただし、試験設計書について、中課題以下を総合する大課題の目標、年次計画、成果の移転見込みに関する事項が未整備で、研究目的の達成状況が明らかでなく、また、大課題の内容が中課題以下の内容と整合せず、計画の管理が十分でないものがある。放射線関係研究課題について、農林水産技術会議評価部会の報告案件としているが、単年度実施の継続状態となっており、研究目的の達成に向けた工程を示す研究計画になっていない。

【林業研究センター】

①個別研究計画の整備

林業研究センターにおいて、対象15課題の試験研究全体計画書及び実施年度の年度別試験研究設計書を作成している。これには、他の研究機関にはない「要望公所等」、「普及客体」、「必要とする研究成果品」が明記され、研究成果の普及まで具体的に想定されている。ただし、研究項目別の年度別計画はあるが、中間・期別目標

や最終目標がなく、目的の達成状況が明らかでない。また、研究計画の管理が十分でないものが、以下のとおり見受けられた。

放射線関係研究9課題について、実際は単年度で実施しているが、試験研究設計書では研究開始年度以降の累積期間になっており、研究期間が定まっておらず、研究目的である「技術の確立」、「動態・影響の解明」の達成に向けた工程を示す計画となっていない。

【「県産きのこ等の優良品種選抜と機能性の解明」(研究期間：平成27～31年度)】

・平成28年度の担当研究員の交替に伴い、研究目的及び年度別試験研究実施計画の研究項目が全面的に変更されている。

②進捗状況の確認(中間報告・評価等)

林業研究センターにおいて、福島県林業研究センター試験研究実施要領に基づき、対象15課題について、年度当初の試験設計レビューで実施計画を、試験研究成果検討会で年度内の進捗状況を確認している。

農業振興課において、農林水産技術会議評価部会を開催し、関係各課の意見を踏まえて1課題を中間評価(1次評価)し、放射線関係研究9課題の報告・検討を行っている。また、科学技術調整会議に参画して2次評価を行っている。

林業振興課において、対象15課題について、林業研究センターの試験設計レビューに出席し、実施状況を確認している。

(①②まとめ)

個別研究計画として研究課題ごとに試験研究全体計画書及び年度別試験研究設計書を作成し、これに、年次計画、成果の移転見込みを記載し整備している。また、林業研究センター試験研究成果検討会等での中間報告、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議の中間評価により、進捗状況を確認している。

ただし、試験研究全体計画書及び年度別試験研究設計書について、目標に関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでなく、また、計画の管理が十分でないものがある。放射線関係研究課題について、農林水産技術会議評価部会の報告案件としているが、単年度実施の継続状態となっており、研究目的の達成に向けた工程を示す研究計画になっていない。

【水産試験場】

①個別研究計画の整備

水産試験場において、対象16課題について各年度の試験計画書を作成し、年次計画(研究項目毎の年度別計画)及び成果の移転見込みを記載し整備している。ただし、研究期間全体の計画、目標に関する事項が未整備であり、また、試験計画書の内容が毎年度に更新されるため、年次計画の研究期間が全て平成28年度以降の期間に誤っており、目的の達成状況が明らかでない。

また、計画した方法による目標の達成が困難となり、研究方法の見直しが必要となっているものが、以下のとおり見受けられた。

放射線関係研究6課題について、実際は毎年度の委託契約により単年度で実施し

ているが、研究開始年度以降の累積期間になっており、研究期間が定まっておらず、研究目的である「技術の確立」、「動態・影響の解明」の達成に向けた工程を示す計画となっていない。

【「海況予測技術に関する研究」（研究期間：平成20～28年度）】

- ・本県沿岸の海域において、自己回帰分析の手法による海況予測の精度向上に取り組んできたが、この方法では沖合域で精度が悪くなる結果が出ているため、海域に応じた手法の選択という研究方法の見直しが必要となっている。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

水産試験場において、対象16課題について、試験計画検討会で当該年度の実施計画を、試験成績検討会で結果及び問題点を確認している。

農業振興課において、農林水産技術会議評価部会を開催し、関係各課の意見を踏まえて放射線関係研究6課題の報告・検討を行っている。

水産課において、対象16課題について、試験計画検討会及び試験成績検討会に出席し、実施状況を確認している。

（①②まとめ）

個別研究計画として研究課題ごとに試験計画書を作成し、これに、年次計画及び成果の移転見込みを記載し整備している。水産試験場試験計画検討会及び試験成績検討会での中間報告、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議での報告等により、進捗状況を確認している。

ただし、試験計画書について、研究期間全体の計画、目標に関する事項が未整備で、年次計画の研究期間が全て平成28年度以降の期間に誤っており、目的の達成状況が明らかでない。また、個別の研究課題において、研究方法の見直しが必要となっているものがある。放射線関係研究課題について、農林水産技術会議評価部会の報告案件としているが、単年度実施の継続状態となっており、研究目的の達成に向けた工程を示す研究計画になっていない。

【内水面水産試験場】

①個別研究計画の整備

内水面水産試験場において、対象12課題について各年度の試験計画書を作成し、年次計画（研究項目ごとの年度別計画）及び成果の移転見込みを記載し整備している。ただし、研究期間全体の計画、目標に関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでない。

また、計画した方法による目標の達成が困難となり、研究方法の見直しが必要となっているものが、以下のとおり見受けられた。

放射線関係研究6課題について、実際は毎年度の委託契約により単年度で実施しているが、研究開始年度以降の累積期間になっており、研究期間が定まっておらず、研究目的である「技術の確立」、「動態・影響の解明」の達成に向けた工程を示す計画となっていない。

【「人工産卵床の造成技術開発」（研究期間：平成28～32年度）】

- ・最初の研究項目である人工産卵場造成試験の段階で、産卵時期（アユ）と風水害発生時期が重なるため、有効なデータが得られておらず、研究方法や年次計画変更の検討が必要となっている。

【「ワカサギ等の増殖技術の改良と湖沼への応用」（研究期間：平成28～32年度）】

- ・初年度のヒメマス的人工産卵の試験結果が、目標の活卵率8割に対して5割を下回っているが、改善方法が見出せない状況の中で継続されており、研究方法の見直しが必要となっている。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

内水面水産試験場において、対象12課題について、試験計画検討会で当該年度の実施計画を、試験成績検討会で結果及び問題点を確認している。

農業振興課において、農林水産技術会議評価部会を開催し、関係各課の意見を踏まえて放射線関係研究5課題の報告・検討を行っている。

水産課において、対象12課題について、試験計画検討会及び試験成績検討会に出席し、実施状況を確認している。

(①②まとめ)

個別研究計画として研究課題ごとに試験計画書を作成し、これに、年次計画及び成果の移転見込みを記載し整備している。内水面水産試験場試験計画検討会及び試験成績検討会での中間報告、農林水産技術会議評価部会・科学技術調整会議での報告等により、進捗状況を確認している。

ただし、試験計画書について、研究期間全体の計画、目標に関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでない。また、個別の研究課題において、研究方法の見直しが必要となっているものがある。放射線関係研究課題について、農林水産技術会議評価部会の報告案件としているが、単年度実施の継続状態となっており、研究目的の達成に向けた工程を示す研究計画になっていない。

(5) 警察本部

【科学捜査研究所】

①個別研究計画の整備

科学捜査研究所において、対象22課題について、「平成28年の研究テーマと要旨」（項目：研究テーマ、研究要旨、指導事項）を作成している。この研究要旨には、目的、実施内容を簡潔（10行程度）に記載し、研究期間は1年以内、成果の移転先は鑑定業務を前提として運用し、1年間で終わらない場合は次年度に継続している。

ただし、研究期間、目標、年次計画、成果の移転先・方法の事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでない。

②進捗状況の確認（中間報告・評価等）

科学捜査研究所において、対象22課題について、所内幹部会議で中間報告されている。

(①②まとめ)

個別研究計画として研究テーマと要旨を作成し、科学捜査研究所における幹部会議での中間報告により、進捗状況を確認している。

ただし、個別研究計画について、研究期間は1年以内、成果の移転先は鑑定業務を前提として運用されているが、研究期間、目標、年次計画、成果の移転見込みに関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでない。

5 研究成果の活用について

《着眼点3：研究成果が有効に活用されているか。》

各試験研究機関の研究成果の活用における、公表・報告、移転・提供の状況は、次のとおりである。

(表5)

(行政監査職員調査結果)

部局名	試験研究機関名	対象課題数	公表・報告			移転・提供				
			試験研究機関	課題数	本庁所管課等	課題数	試験研究機関	課題数	本庁所管課等	課題数
生活環境部	環境創造センター	現年度 13	・環境創造センター研究成果報告会 ・学会等	11	該当なし	0	・放射線測定におけるGPS歩行サーベイによる環境マッピング技術を市町村に提供	1	・福島県仮置場等技術指針に反映	1
保健福祉部	衛生研究所	現年度 2	・所内研究発表会での報告 ・年報への掲載	2	該当なし	0	・結核の菌株遺伝子検査における解析に活用	1	該当なし	0
		過年度 1	—	—	—	—	該当なし	0	・保健福祉事務所による食品等取扱施設への立入指導や、業者等を対象とした講習会での啓発に活用	1
商工労働部	ハイテクプラザ	現年度 22	・研究発表及び試験研究概要集への掲載	18	該当なし	0	・福島県オリジナル酵母の改良酵母の頒布の検討 ・太陽光発電用シリコンウエハの加工技術の共同研究企業による実用化 など	5	・ロボットフェスタふくしま2017で自走式電気防獣柵除草ロボットを展示し、企業にPR	1
		過年度 3	・産業技術連携推進会議東北地域部会で公表 ・(一社)プラスチック成形加工学会で公表	3	該当なし	0	・簡易転落・転倒警報装置のスマートフォンアプリを公開(ダウンロード可能) ・水中ケーブル用プラスチック製フロートの製品化	2	該当なし	0
農林水産部	農業総合センター	現年度 91	・研究成果発表会	28	・農業振興課所管のHPによる公表	36	・県家畜市場の成牛鏡りに改良型牛放射能測定装置を提供 ・果樹複合経営のためのリンゴ・モモ共通防除体系改良版(リンゴ・モモ)を提供 ・食味良好な極早生系統のモモの新品種を育成 など	28	・農業者対象の健康講座で成果を使って放射性物質吸収の仕組み等を説明 ・放射性物質対策の技術情報を発行し、普及活動で提供 ・プロフェッショナル経営体の育成のため、花き、果樹の先進技術を実証 ・開発中の県酒造好適米の栽培基準を作成 ・エゴマ、おたねにんじんの生産技術の途中経過の情報を普及活動で提供	5

(表5の続き)

部局名	試験研究機関名	対象課題数	公表・報告			移転・提供			
			試験研究機関	課題数	本庁所管課等	課題数	試験研究機関	課題数	本庁所管課等
農林水産部	農業総合センター	過年度	2	1	1	1	1	0	0
		現年度	15	15	9	0	11		
	林業研究センター	過年度	2	—	—	2	2		
		現年度	16	16	14	5	14		
	水産試験場	過年度	16	11	—	3	13		
		現年度	12	12	4	12	11		
	内水面水産試験場	過年度	9	8	—	9	5		
		現年度	22	22	—	18	—		
	警察本部	科学捜査研究所	過年度	—	—	—	13	—	

注) 過年度の公表・報告は、回答のあったもののみ記載している。

(1) 生活環境部

【環境創造センター】

①研究成果の公表・報告

環境創造センターにおいて、対象13課題中11課題について研究成果報告会で発表し、このうち9課題について関係学会等で発表している。

②研究成果の移転・提供

環境創造センターにおいて、以下のとおり、成果の一部を市町村へ提供している

ものがある。

〔「空間線量及び放射性物質の測定技術に関する研究」(研究期間：平成27～36年度)〕

- ・GPS歩行サーベイによる環境マッピング技術を開発し、その成果を市町村長へ提供している。

除染対策課において、以下のとおり、成果の一部を指針へ反映しているものがある。

〔「仮置場等の安全評価及び住民合意形成に関する研究」(研究期間：平成27～36年度)〕

- ・モデル的な仮置場における想定される被ばくシナリオに基づく安全評価の成果を、福島県仮置場等技術指針の仮置場の施設規模に応じて必要となる隔離距離の試算の例として反映させている。

③知的財産の管理・活用

環境共生課において、環境創造センターの研究は、行政施策への反映を目的とし、新たな発明や技術開発等を想定していないことから、生活環境部内における特許登録等に係る具体的な基準・事務要領等を定めていない。

(①②③まとめ)

研究課題の大部分について、研究成果を所内研究成果報告会又は関係学会等で発表している。また、一部ではあるが、市町村への提供、県事業技術指針への反映により、研究成果を移転・提供している。

(2) 保健福祉部

【衛生研究所】

①研究成果の公表・報告

衛生研究所において、現年度対象2課題について、所内研究発表会で研究成果を報告している。このうち、平成28年度に研究が終了した「結核疫学調査における解析能力の高いデータベースの構築」については、衛生研究所年報に掲載して公表している。

②研究成果の移転・提供

衛生研究所において、現年度対象1課題について、以下のとおり、検査結果の解析に活用している。

〔「結核疫学調査における解析能力の高いデータベースの構築」(研究期間：平成26～28年度)〕

- ・構築したデータベースを活用した解析方法により、新規登録患者等の菌株遺伝子検査を実施し、結果を保健所に報告している。

各保健福祉事務所(食品生活衛生課事業)において、過年度対象1課題について、以下のとおり、事業者への指導・啓発に活用している。

〔「腸管系ウイルス不顕性感染のリスク分析」(研究期間：平成25～27年度)〕

- ・食品等取扱施設への立入指導や食品等事業者への衛生講習会において、研究成果の知見(ノロウイルスの不顕性感染者が食中毒の原因になっている事例が多いこと)を啓発している。

③知的財産の管理・活用

薬務課において、衛生研究所の研究による新たな発明や技術開発等を想定してお

らず、保健福祉部内における特許登録等に係る具体的な基準・事務要領等を定めていない。

(1)(2)(3)まとめ

全ての研究課題について、研究成果を所内研究発表会で発表し、年報に掲載して公表している。また、研究が終了した課題について、検査結果の解析方法への反映、事業者の指導・啓発への活用により移転している。

(3) 商工労働部

【ハイテクプラザ】

①研究成果の公表・報告

ハイテクプラザにおいて、現年度対象22課題中18課題について、研究状況・成果を試験研究概要集にまとめ、研究成果発表会（公開）で発表している。その後、最終版を試験研究報告書にまとめ、ホームページで公表することになっている。

その他の4課題について、1課題は研究終了後に成果を固めたうえで発表を予定しているもの、1課題は環境創造センターがまとめて公表する予定のもの、2課題は共同研究している県内企業が実用するため公表しないものとなっている。

また、過年度対象3課題について、研究成果発表会に加え、産業技術連携推進会議東北地域部会、プラスチック成形加工学会で発表している。

②研究成果の移転・提供

ハイテクプラザにおいて、現年度対象22課題中5課題及び過年度対象3課題中2課題について、成果となる開発・改良技術の企業での実用化等による移転を行う見通しが立っており、その例は以下のとおりである。

【「福島県オリジナル酵母の改良」（研究期間：平成26～28年度）】

- ・選抜した改良酵母は高い評価が得られており、試験醸造の結果により頒布の検討を行う見通しになっている。

【「太陽光発電用シリコンウェハの加工技術に関する研究」（研究期間：平成26～28年度）】

- ・成果の太陽光電池セルが目的の発電効率に達したことで、共同研究の県内企業への技術移転による実用化が見込まれている。

【「簡易型転落・転倒警報装置の開発」（研究期間：平成23～27年度）】

- ・転倒の危険を本人及び家族に知らせるスマートフォン用転倒・警告アプリケーションの成果の部分について、農業担い手課がホームページからダウンロードできるように公開している。

【「水中ケーブル用プラスチック製フロートの開発」（研究期間：平成26年度）】

- ・水中ケーブル用プラスチック製フロートの製造技術を開発し、製品化を行う共同研究企業に移転している。

ロボット産業推進室において、現年度対象22課題中1課題について、技術移転に向けて情報提供を行っている。

【「電気防獣柵漏電検出・通報装置と自走式電気防獣柵除草ロボットの開発」（研究期間：平成27～29年度）】

・「ロボット産業革命の地」創出事業で開催するロボットフェスタふくしまにおいて、開発中の自走式電気防獣柵除草ロボットを展示・発表し、県内企業での活用をPRしている。

③知的財産の管理・活用

商工総務課において、商工労働部県有特許権等財産管理事務取扱要領及び商工労働部職務発明特許登録・更新事務取扱マニュアルを整備している。また、ハイテクプラザ所長の意見を基に、実施許諾が継続中又は可能性が高いもの以外は廃止するとの方針で、特許権15件を登録・更新し、その権利を保護・管理している。

(①②③まとめ)

一部の共同研究先で対応されるものを除く研究課題について、研究成果を所内研究成果発表会で発表し、最終版を試験研究報告書としてホームページで公表している。また、研究が終了した課題について、成果となる開発・改良技術の企業での実用化等による移転を行う見通しが立っている。

また、ハイテクプラザの研究による特許権について、部において整備したマニュアル等に基づき、実施許諾の実績又は見込みがあるものを登録・更新し、有効に保護・管理している。

(4) 農林水産部

【農業総合センター】

①研究成果の公表・報告

農業総合センターにおいて、現年度対象91課題中28課題について、研究成果発表会（本部、各研究所等）、技術移転セミナー等で発表し、農業振興課へ報告している。

過年度対象2課題について、研究成果発表会に加え、1課題を北日本病害虫研究会報で発表している。

農業振興課において、現年度対象課題91課題中36課題及び過年度対象2課題中1課題について、放射線関連支援技術情報、普及に移しうる成果、参考となる成果、営農再開実証技術情報としてホームページで公表している。

②研究成果の移転・提供

農業総合センターにおいて、現年度対象91課題中28課題について、開発装置・システム、品種改良・育種、生産・栽培・加工技術などに関して、普及活動での情報提供等を通して農業者に移転・提供しており、その例は以下のとおりである。

【「農用地における放射性物質の分布状況の把握」（研究期間：平成27～32年度）】

・成牛競りにおいて生体放射性物質濃度を推定し、上場可否の判定に使用する改良型牛放射能測定装置を開発し、県家畜市場に提供している。

【「果樹における樹種共通防除体系の確立」（研究期間：平成27～32年度）】

・果樹の樹種複合経営におけるリンゴ・モモの防除薬剤を共通化した防除体系の改良版を作成し、普及活動で提供している。

【「県ブランド鶏の改良と開発」（研究期間：平成27～32年度）】

・ふくしま赤しゃもの適格種卵数を増加させる制限給餌器を開発し、普及活動で情報提供し

ている。

〔「地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の確立」(研究期間：平成27～32年度)〕

・県産ブドウの乾燥前熱湯処理による褐変防止、モモの真空調理による素材化などの加工技術を普及活動で提供している。

〔「県オリジナル果樹品種の育成」(研究期間：平成27～32年度)〕

・本県の地域特性を生かした果樹品種の育成のため、モモ・リンゴ・ナシの現地適応試験を実施し、そのうち食味良好な極早生の系統である「モモ福島16号」を育成し、普及活動で情報提供している。

また、過年度対象2課題中1課題について、以下のとおり移転・提供を行っている。

〔「営農再開に向けた作付実証研究」(研究期間：平成26～27年度)〕

・避難地域の営農再開・農業再生へ向けた現地実証研究の成果として、作付実証報告書を農業者、関係市町村等に提供している。

農業振興課において、現年度対象91課題中4課題について、以下の例のとおり先進的技術の実証、普及活動での提供に活用している。

〔「農用地における放射性物質の分布状況の把握」(研究期間：平成27～32年度)〕

・農業者を対象に健康講座を開催し、成果を使って農作物における放射性物質吸収の仕組み、対策等を説明している。
・成果である放射性物質対策技術の情報紙を年4回発行し、普及活動で提供している。

〔「周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究」(研究期間：平成25～29年度)〕

・成果を活用し、花き生産におけるプロフェッショナルな経営体を育成するため、先進的な小ギクの露地電照技術(出荷時期調整が可能)を実証している。

〔「果樹の省力・高品質生産技術体系の確立」(研究期間：平成27～32年度)〕

・成果を活用し、果樹生産におけるプロフェッショナルな経営体を育成するため、先進的なナシのジョイント型樹形技術(早期の成園化が可能)を実証している。

水田畑作課において、現年度対象91課題中1課題について、以下のとおり栽培基準を作成している。

〔「ふくしまの宝」を生かした農業復興加速化のための生産技術の確立」(研究期間：平成28～30年度)〕

・開発した県オリジナル酒造好適米品種の栽培基準を作成している。

園芸課において、現年度対象91課題中1課題について、以下のとおり普及活動で情報提供している。

〔「ふくしまの宝」を生かした農業復興加速化のための生産技術の確立」(研究期間：平成28～30年度)〕

・開発しているおたねにんじん、エゴマの栽培技術の試験研究の途中経過について、普及活動で情報提供している。

③知的財産の管理・活用

【農業総合センター、林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場】

農林総務課において、福島県農林水産部職務発明に関する要綱を整備し、この中の福島県農林水産部職務発明検討委員会審議基準等に、職務発明等の評価基準を規

定しており、これらに基づき、農林水産部内（農業総合センター、林業研究センター）の特許権4件及び育成者権33件を管理している。このうち、特許権4件及び育成者権6件は、登録以後又は最近10年以上の期間において実施許諾がないが、平成28年度の登録更新において関係機関に意見照会せずに更新を決定している。

なお、水産試験場及び内水面水産試験場については、新たな発明、育種、技術開発等を想定していない。

(①②③まとめ)

一部の研究課題について、研究成果を研究成果発表会（本部、各研究所等）等で発表し、成果の段階に応じた技術情報としてホームページで公表している。また、開発装置・システム、品種改良・育種、生産・栽培・加工技術などに関して、普及活動での情報提供等を通して、農業者に移転・提供している。

また、農業総合センター及び林業研究センターの研究による特許権及び育成者権について、部において整備したマニュアル等に基づき、保護・管理している。ただし、平成28年度の登録更新において関係機関に意見照会せずに更新を決定し、実施許諾の実績又は見込みがないものを登録・更新している。

【林業研究センター】

①研究成果の公表・報告

林業研究センターにおいて、現年度対象15課題について、研究結果を業務報告として公表している。また、このうち7課題を研究成果発表会で発表し、放射線関連支援技術情報9課題を農業振興課へ報告している。

農業振興課において、現年度対象課題15課題中9課題について放射線関連支援技術情報としてホームページで公表している。

②研究成果の移転・提供

林業研究センターにおいて、過年度対象2課題について、開発した品種を関係団体に提供している。

【「マツノザイセンチュウ抵抗性種子の品質向上技術の開発」（研究期間：平成23～27年度）】

・開発したクロマツ種子を採取園で生産し、県農林種苗農業協同組合に提供している。

【「地域特産食用きのこの栽培技術の開発と優良品種選抜」（研究期間：平成22～26年度）】

・新品種のホンシメジ福島H106号、ナメコ福島N5号・N6号の種菌を公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会に提供している。

林業振興課・森林整備課において、現年度対象15課題中11課題について、以下の例のとおり普及指導活動、治山事業等の実施内容に反映させている。

【「県産きのこの放射性物質の挙動と対策に関する研究」（研究期間：平成26～29年度）】

・ほだ木への被覆材・敷き材の使用で放射性物質が低減するとの成果を記載した資料により普及活動を行っている。

また、過年度対象2課題について、以下のとおり種子採取事業等の実施内容に反映させている。

【「マツノザイセンチュウ抵抗性種子の品質向上技術の開発」（研究期間：平成23～27年度）】

・種子採取事業において、開発したクロマツ種子の採取量を決定している。

〔「地域特産食用きのこの栽培技術の開発と優良品種選抜」(研究期間：平成22～26年度)〕

・きのこの里づくり事業において、開発したホンシメジ、なめこの産地化、普及をしている。

(①②③まとめ)

全ての研究課題について、研究成果発表会での発表、業務報告として公表し、成果の段階に応じた技術情報としてホームページで公表している。また、開発品種の提供、関連事業への反映により、林業関係団体に移転・提供している。

また、農業総合センター及び林業研究センターの研究による特許権及び育成者権について、部において整備したマニュアル等に基づき、保護・管理している。ただし、平成28年度の登録更新において関係機関に意見照会せずに更新を決定し、実施許諾の実績又は見込みがないものを登録・更新している。

【水産試験場】

①研究成果の公表・報告

水産試験場において、現年度対象16課題について、研究結果を事業概要報告書として公表している。また、このうち14課題について、水産試験場成果報告会で発表し、農業振興課へ報告している。

過年度対象16課題中11課題について、研究結果を事業概要報告書として公表し、このうち10課題を農業振興課へ報告している。

農業振興課において、現年度対象16課題中14課題について、放射線関連支援技術情報、普及に移しうる成果、参考となる成果としてホームページで公表している。

②研究成果の移転・提供

水産試験場において、現年度対象16課題中5課題及び過年度対象16課題中3課題について、放射線関連支援技術情報を県漁業協同組合長会、県地域漁業復興協議会、試験操業検討委員会等で、漁業再開に向けた会議資料、アドバイスに活用している。また、以下の例のとおり関係者に提供している。

〔「加工処理による放射性物質低減技術の開発」(研究期間：平成24～28年度)〕

・青ノリの加工処理における放射性物質の低減技術に関する手引を作成し、事業者提供している。

水産課において、現年度対象16課題中14課題及び過年度対象16課題中13課題について、普及活動に活用し、漁業調整委員会等運営事業による漁業調整や委員会指示に反映している。また、以下のとおり施設復旧、操業支援に活用している。

〔「栽培漁業対象種の放流技術に関する研究」(研究期間：平成28～32年度)〕

・水産種苗研究・生産施設復旧事業による新設備導入の検討で、開発した種苗生産における省力・低コスト化技術を取り入れている。

〔「浮魚類の持続的利用に関する研究」(研究期間：平成23～28年度)〕

・収集分析したイワシ類、サバ類等の資源状況を基に、各種漁海況予報の作成に活用している。

(①②③まとめ)

全ての研究課題について、水産試験場成果報告会での発表、事業概要報告書として公表し、成果の段階に応じた技術情報としてホームページで公表している。また、放射線低減技術に関する手引の作成、県漁業協同組合長会等の会議での情報提供等により、漁業関係団体に移転・提供している。

【内水面水産試験場】

①研究成果の公表・報告

内水面水産試験場において、現年度対象12課題について、研究結果を事業概要報告書として公表している。また、このうち11課題を内水面水産試験場参観デーや日本水産学会等で発表し、4課題を農業振興課へ報告している。

過年度対象9課題中8課題について、研究結果を事業概要報告書として公表し、内水面水産試験場参観デーや日本水産学会等で発表している。また、このうち4課題を農業振興課へ報告している。

農業振興課において、現年度対象課題12課題中4課題について放射線関連支援技術情報、普及に移しうる成果、参考となる成果としてホームページで公表している。

②研究成果の移転・提供

内水面水産試験場において、現年度対象12課題及び過年度9課題について、関係団体に情報提供している。

水産課において、現年度対象12課題中11課題及び過年度9課題中5課題について、内水面漁場管理委員会等運営事業による漁業調整や委員会への報告に反映するなどしている。また、以下の例のとおり関係団体に提供している。

〔「ワカサギ等の増殖技術の改良と湖沼への活用」(研究期間：平成28～32年度)〕

- ・漁業協同組合のワカサギ増殖事業において、ワカサギの産卵適上の有無の調査結果を提供し、増殖技術を指導している。

(①②③まとめ)

全ての研究課題について、内水面水産試験場参観デー等での発表、事業概要報告書として公表し、成果の段階に応じた技術情報としてホームページで公表している。また、漁業調整や委員会への報告への反映、増殖事業での活用等により、漁業関係団体に移転・提供している。

(5) 警察本部

【科学捜査研究所】

①研究成果の公表・報告

科学捜査研究所において、現年度対象22課題中5課題について、当研究所発表会で発表し、4課題(うち3課題は当研究所発表会と重複)については、日本法医学学会学術会議北日本地方集会で発表している。その他の16課題については、特に発表の場はない。

②研究成果の移転・提供

科学捜査研究所において、現年度対象22課題中18課題について、鑑定・鑑識等で活用している。その他の課題のうち2課題については、今後、鑑定で活用できるように改良予定である。

また、過年度対象15課題中13課題について、鑑定・鑑識等で活用している。その他の2課題については、鑑定での活用に向け改良予定又は検討を継続中である。

③知的財産の管理・活用

科学捜査研究所において、過年度に特許権1件を登録したが、実施許諾の見込みがなくなったことから、更新を行わず失効している。

また、職務発明に関する警察本部における要綱等はなく、福島県職員の職務発明等に関する事務取扱要領により処理されている。

(①②③まとめ)

一部の研究課題について、研究成果を当研究所発表会等で発表している。また、研究成果を鑑定・鑑識等での活用により移転している。

第3 監査委員意見

1 監査結果の総括

県の各試験研究機関が平成28年度に実施した研究課題等を対象に、3つの着眼点から監査した結果、個別に検討改善を要する点があるものの、次のとおり、その時々ニーズを捉えて計画的に執行し、その成果が有効に活用されていると認められる。

試験研究機関においては、研究計画における目的、期間、目標、成果の移転見込みを具体的かつ明確に設定し、本庁所管課等と共有して、研究目的の達成及び研究成果の有効活用への取組を更に強化し、県民ニーズや行政課題に応じていくことが望まれる。

(1) 研究課題の選定について

「研究課題が県民ニーズや行政課題を踏まえて適切に選定されているか」を着眼点に、選定基準・組織の整備、県民ニーズ・行政課題の反映を、そのポイントとして監査した。

選定における施策との関連に係る検討が十分でない機関が一部見られるが、総体的には、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」の主要施策、各部で定めた研究方針、各試験研究機関内の会議での検討、科学技術調整会議での事前評価等により、市町村・関係団体・企業等のニーズ及び県の行政課題を捉え、研究課題が選定されている。

(2) 研究の進行管理について

「研究が目的の達成に向け計画的に進行管理されているか」を着眼点に、個別研究計画の整備、進捗状況の確認（中間報告・評価等）を、そのポイントとして監査した。

個別研究計画における目標等の整備や計画変更の管理等が十分でない機関が一部見られるが、総体的には、研究課題ごとに個別研究計画を整備し、試験研究機関内の会議や科学技術調整会議での中間評価等により進捗状況を確認しており、計画的に進行管理されている。

(3) 研究成果の活用について

「研究成果が有効に活用されているか」を着眼点に、研究成果の公表・報告、研究成果の移転・提供、知的財産の管理・活用を、そのポイントとして監査した。

全ての試験研究機関において、成果報告会、県ホームページ等により公表・報告し、技術指針・解析手法への反映、品種の改良、技術の普及・指導等により移転・提供しており、研究成果が有効に活用されている。

また、ハイテクプラザ、農業総合センター及び林業研究センターに係る特許権・育成者権等の知的財産が、各部で定める要綱・マニュアル等の規定に基づき、保護・管理されている。

2 個別に検討改善を要する点

各試験研究機関別の検討改善を要する点は、次のとおりである。

生活環境部

【環境創造センター】

(1) 環境創造センター開設後、本庁内における研究課題の選定等に関わる組織体制がないので、本庁において、生活環境部関係課室からの研究要望の集約、施策との関連に関する確認等を行う取組について検討されたい。(環境共生課)

(2) 調査研究計画において、目標、年次計画、成果の移転見込みに関する事項が未整備で、研究目的の達成状況が明らかでないので、それらの整備について検討されたい。(環境創造センター)

(3) 研究期間を研究課題一律に10年間としているので、研究と関連する事業の進捗状況に応じた研究期間や方法の見直しについて検討されたい。(環境創造センター)

保健福祉部

【衛生研究所】

(4) 研究課題の選定に係る基準、試験研究機関内の組織体制、本庁における保健福祉部内の関係機関からの研究要望の集約がなく、施策との関連に係る検討が十分でないので、試験研究機関内の選定基準の整備や、保健福祉部内の関係機関からの研究要望を集約する取組について検討されたい。(薬務課、衛生研究所)

商工労働部

【ハイテクプラザ】

(5) 研究課題の選定に係る基準、本庁内における組織がなく、施策との関連に係る検討が十分でないので、商工労働部関係課室からの研究要望の集約、施策との関連に関する確認等を行う取組について検討されたい。(産業創出課、ハイテクプラザ)

(6) 個別の研究課題において、研究課題テーマや目標の変更に関する管理が十分でないものがあるので、研究計画概要書の重要事項の変更に係る手続・方法について検討されたい。(ハイテクプラザ)

農林水産部

【農業総合センター】

(7) 試験設計書の大課題の計画において、目標、年次計画、成果の移転見込みに関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでなく、また、構成する中課題以下との不整合があるので、それらの整備について検討されたい。(農業総合センター)

【林業研究センター】

(8) 試験研究全体計画書及び年度別試験研究設計書において、目標に関する事項が未整備で、目的の達成状況が明らかでないので、その整備について検討されたい。(林業研究センター)

(9) 個別の研究課題において、計画の変更に関する管理が十分でないものがあるので、試験研究全体計画書等の重要事項の変更に係る手続・方法について検討されたい。(林業研究センター)

【水産試験場】

(10) 試験計画書について、研究期間全体の計画、目標に関する事項が未整備で、年次計画の研究期間に誤りがあり、研究目的の達成状況が明らかでないので、それらの整備について検討されたい。(水産試験場)

(11) 個別の研究課題において、目標達成の見通しが立っていないものがあるので、研究方法の見直しについて検討されたい。(水産試験場)

【内水面水産試験場】

(12) 試験計画書について、研究期間全体の計画、目標に関する事項が未整備で、研究目的の達成状況が明らかでないので、それらの整備について検討されたい。(内水面水産試験場)

(13) 個別の研究課題において、目標達成の見通しが立っていないものがあるので、研究方法の見直しについて検討されたい。(内水面水産試験場)

【農業総合センター、林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場】

(14) 放射線関係研究課題において、農林水産技術会議評価部会の報告案件で、単年度実施の継続状態となっており、研究目的の達成に向けた工程を示す研究計画となっていないので、一般の研究課題と同様に、定めた期間で研究目的を達成する研究として、計画の見直しについて検討されたい。(農業振興課、農業総合センター、林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場)

【農業総合センター、林業研究センター】

(15) 特許権・育成者権の登録更新において、実施許諾の活用実績等を確認せずに更新しているものがあるので、活用の状況・見直しを確認の上、登録更新に努められたい。(農林総務課)

警察本部

【科学捜査研究所】

(16) 研究課題の選定に係る基準、試験研究機関内における組織体制、警察本部内の研究要望の集約がなく、選定に係る検討が十分でないので、研究課題の選定に係る基準や試験研究機関内の組織体制の整備について検討されたい。(科学捜査研究所)

(17) 個別研究計画として「研究テーマと要旨」を作成し、1年以内の研究期間、鑑定業務への成果活用を基本として運用されているが、目標、年次計画、成果の移転見込みに関する事項が未整備で、研究目的の達成状況が明らかでないので、それらの整備や、研究内容に応じた研究期間の設定について検討されたい。(科学捜査研究所)

参考資料：試験研究機関の概要

【福島県環境創造センター】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

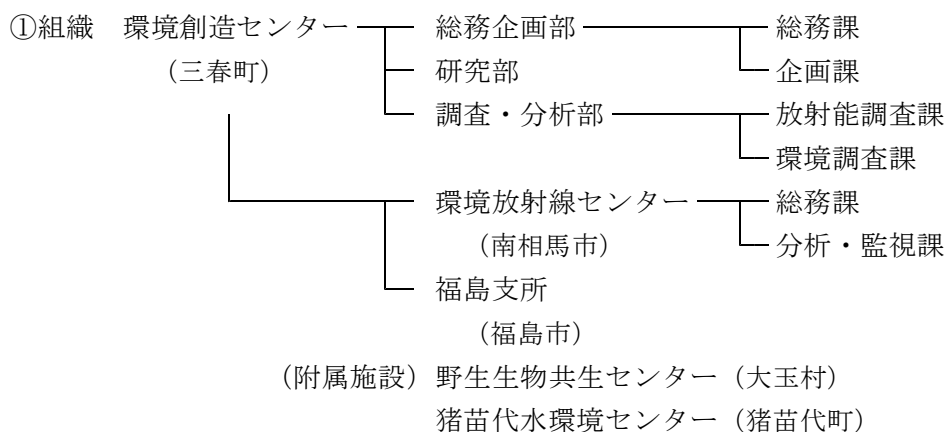
（1）主な沿革

- ・平成24年10月 環境創造センター基本構想の策定
- ・平成27年2月 環境創造センター中長期取組方針の策定
- ・平成27年10月 環境創造センター本館、環境放射線センター、福島支所が開所
- ・平成28年4月 環境創造センター研究棟、附属施設の野生生物共生センター、猪苗代水環境センターが開所
- ・平成28年7月 環境創造センター交流棟開所

（2）業務・機能

環境の回復・創造に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う総合的な拠点として、より安心して快適に暮らせる“ふくしま”にするための取組を進める。

（3）組織体制



②人員数 87人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

県と国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）、国立研究開発法人国立環境研究所（NIES）が緊密に連携・協力し、放射性物質に汚染された地域の環境回復・創造のため、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4つの部門で調査研究を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費287,817千円（備品購入費除く、全体予算1,320,011千円の21.8%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数24人（本部職員数68人の35.2%）
- ・うち研究職22人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	空間線量及び放射性物質の測定技術に関する研究	平成27～36年度	サーベイシステムの開発、放射性核種の測定技術・手法等の検討等
2	放射性核種の簡易・迅速な分析法の開発	平成27～36年度	ストロンチウム90、トリチウムの簡易・迅速な分析法の検討等
3	モニタリング結果の評価・活用に関する研究	平成27～36年度	分かり易い線量分布マップの作成、モニタリング結果の評価・活用法の検討等
4	河川・湖沼等の放射性物質の除去技術に関する研究	平成27～36年度	河川における効果的な外部被ばく低減対策、水利用に応じた課題への対策の検討
5	仮置場等の安全評価及び住民合意形成手法に関する研究	平成27～36年度	除去土壌等の保管等に係る住民や作業員への放射線影響評価、仮置場設置事例に関する情報の収集と体系的な整理等
6	除染効果の評価に関する研究	平成27～36年度	除染実施後の効果を場所、時期等の様々な観点での低減効果の評価等
7	除去土壌や除染廃棄物の処理等の技術的課題に対する研究	平成27～36年度	仮置場資材の強度や長期耐久性の検証、不陸等に対する解決策の提案等
8	一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理に関する研究	平成27～36年度	焼却灰からの放射性セシウムの除去・難溶化、焼却灰の保管の安全性等
9	廃棄物の埋立処分後の放射性セシウムの挙動に関する研究	平成27～36年度	埋立処分場での放射性セシウムの長期的な挙動、放射性セシウムの処理水からの除去手法の検討等
10	放射性物質に汚染された廃棄物の安全な再利用に関する研究	平成27～36年度	汚染廃棄物の利活用における放射性物質の移行・蓄積、安全性の確認・評価
11	放射性核種の環境中における移行挙動に関する研究	平成27～36年度	河川の放射性セシウムのモニタリングとモデルによる放射性セシウムの動態予測、放射性セシウムの移行量と長期変動把握等
12	野生生物における放射性核種の挙動及び行動予測に関する研究	平成27～36年度	野生動物の放射性セシウムのモニタリング、放射性核種の移行メカニズムの解明等
13	猪苗代湖の水環境に関する研究	平成27～36年度	猪苗代湖の中性化のメカニズム、汚濁負荷原因の解明等

【福島県衛生研究所】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

（1）主な沿革

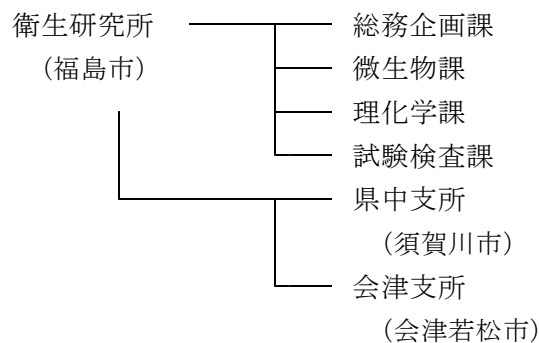
- ・明治44年 衛生試験所開設
- ・昭和48年 衛生公害研究所と改称、移転（福島市方木田）
事務、調査研究、中央検査、技術研修の4部体制
- ・平成13年 環境部門を分離し衛生研究所に改称
- ・平成16年 保健所の検査チームを加え、総務企画、微生物、理化学、試験検査の4グループ体制に再編
- ・平成23年 原発事故により放射能検査を開始

（2）業務・機能

公衆衛生の向上・増進に向け、食中毒検査、残留農薬検査、食品添加物検査等の試験検査、調査研究、公衆衛生情報の発信を行い、県民の健康上の安全・安心を確保するための取組を進める。

（3）組織体制

①組織



②人員数 44人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

細菌性感染症、ウイルス感染症、食中毒に関する調査研究を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費755千円（全体予算108,919千円の0.7%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数10人（本所職員数39人の25.6%）
- ・うち研究職0人（※技術職が研究業務を担当）

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	結核疫学調査における解析能力の高いデータベースの構築	平成26～28年度	結核菌VNT R（24領域）検査法の構築とデータベース化
2	ダニ媒介性感染症の検査体制の構築と福島県におけるリスク分析	平成28～30年度	各種ダニ媒介感染症の福島県内の侵淫状況調査

【福島県ハイテクプラザ】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

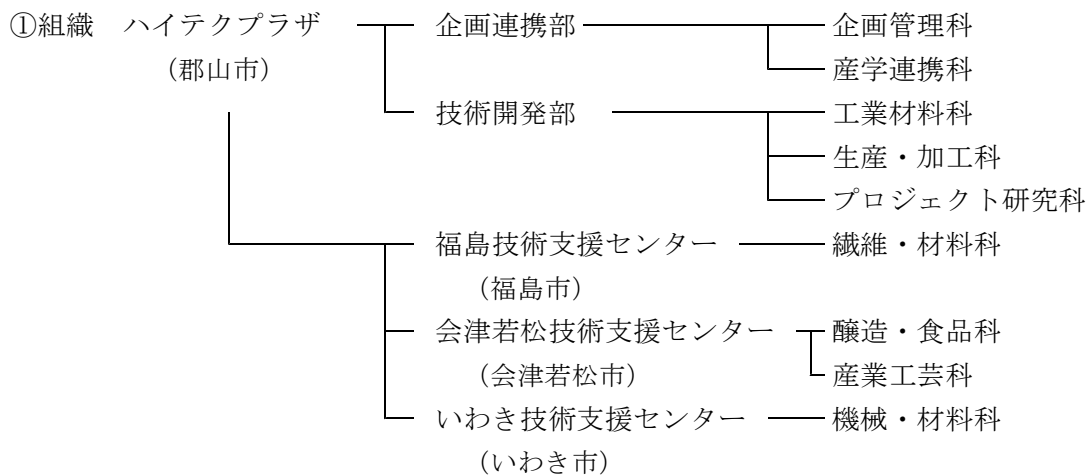
（1）主な沿革

- ・明治34年 福島生糸織物試験場開設（現福島市渡利）
- ・平成4年 ハイテクプラザ開設（郡山市片平町）
福島、会津若松、いわきの3工業試験場を統合し、各技術支援センターと改称
- ・平成24年 ハイテクプラザ中期ビジョンを策定

（2）業務・機能

技術相談・移転、試験・機器の開放、人材育成、技術開発等を行う工業技術拠点として、県内中小企業の技術の高度化のための取組を進める。

（3）組織体制



②人員数 84人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

地場産業の振興のための先導的技術や独自技術、ロボット産業の創出のための技術及び国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術について研究開発を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費60,664千円（全体予算421,282千円の14.4%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数67人（全体職員数86人の77.9%）
- ・うち研究職61人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	福島県オリジナル酵母の改良	平成26～28年度	「うつくしま煌酵母」を改良し、低酸かつ香気特性に優れた酒質用の酵母を開発する。
2	配管内洗浄ロボットの開発	平成28～30年度	配管内を洗浄し汚染水を回収するシステムを構築する。
3	電気防獣柵漏電検出・通報装置と自走式電気防獣柵除草ロボットの開発	平成27～29年度	電気防獣柵の漏電通報装置と漏電予防のための自走式電気防獣柵除草ロボットを開発する。
4	太陽光発電用シリコンウェハの加工技術に関する研究	平成26～28年度	廉価で高効率を実現する次々世代の構造であるMWT (Metal Wrap Through) 型太陽光発電セルの試作開発を行う。
5	CAEによる電子デバイス信頼性評価手法の確立	平成26～28年度	CAE解析に必要な情報（製品形状、周辺温度など）を製品から直接取得することにより、CAE解析の精度向上を図る。
6	海中におけるプラスチックの劣化挙動	平成27～29年度	長期間、疑似海水に浸漬させたプラスチックの分析結果や硬度測定・摩耗特性などから、耐久性を推測する。
7	本藍染めによる自動染色システムの試作開発	平成27～29年度	天然藍を使った染色加工を県産ブランド商品に活用するため、本藍染料の生産管理と染色の工程管理を行い、本藍染め商品の量産化に繋げる。
8	県産醸造製品の品質向上に向けた製造技術の確立	平成27～29年度	麹の品質や加工条件が官能評価に及ぼす影響について解析し、より品質の高い醸造製品の製造方法を確立する。
9	微細管の内面仕上げ技術の開発	平成28年度	微細管内面を研磨するため、内面用研磨工具を試作して、最適な研磨方法及び研磨条件を確立する。
10	石英ガラス粉末のゴムフィラーとしての有効活用	平成28～30年度	石英ガラス研削粉の前処理を検討し、安価で環境にやさしく、県内企業が取り組みやすい処理工程を探る。
11	超小型高性能面実装サージアップソーバーの商品化に伴う試作開発と量産設備試作開発	平成26～28年度	金属ケース素材のサージアップソーバーの内部構造および製造手法を開発、量産設備の試作を行う。
12	ニットとテキスタイルの融合によるオンリーワン・ファッション衣料の開発と販売	平成26～28年度	シルクと麻素材を中心としたニットとテキスタイルの融合による衣料の開発を行い、製造から販売までの独自ブランド商品を確立する。
13	コンビナトリアル・テストパターン造形法を活用した高品質な金属3D造形プロセス設計技術	平成28年度	1つのサンプル内に数十以上の製造条件の金属組織をつくり、短時間で3D造形の最適条件を探索する手法を確立する。
14	漆塗装や蒔絵技術を応用した家電製品の实用化に関する研究	平成25～29年度	UV塗料の抗菌性や指紋拭き取り性の確認の他、塗装したステンレス板を曲げ加工し、塗膜にひび、剥離無く加工できるか確認する。
15	漆塗装や蒔絵技術を応用した車載製品の研究開発	平成28年度	車載製品として満足する物理的・機能的に高水準の塗料・塗装の技術確立を目指す。
16	強さと軽さを兼ね備えた、機能性次世代漆製品の開発	平成28年度	折り紙と同様に折ったり、曲げたりができる漆塗り生地の研究開発を行う。
17	縦ログパネル工法による耐力壁の品質向上に関する研究-パネルログ工法の研究-	平成28年度	縦ログパネルの品質向上のため、ビスの山径、谷径、ピッチが引き抜き抵抗に及ぼす影響を調べるべく試験方法を考案する。
18	地域在来作物の栄養・機能性を生かした加工技術の開発	平成28～30年度	在来作物の栄養成分や機能性成分を一般栽培品と比較するとともに、それらの成分を保持できる一次加工技術を確立する。
19	雪下野菜の特性評価	平成28～30年度	雪下野菜の特徴を明らかにするとともに、加工方法の違いが栄養・食味に及ぼす影響等を明らかにする。
20	浅部地中熱利用システムの開発	平成28年度	過去に開発した浅部地中熱利用システムについて、システムの評価を行う。
21	大径締結部品のマイクロ加工制御技術の確立	平成28年度	大径締結ボルトについて、強度特性の向上と量産条件の絞り込みを行う。
22	除去土壌や除染廃棄物の処理に係る技術的課題に対する研究	平成27～29年度	除去土壌等の保管容器や仮置場資材の耐久性について調査を行う。

【福島県農業総合センター】

1 機関の概要 (平成29年4月1日現在)

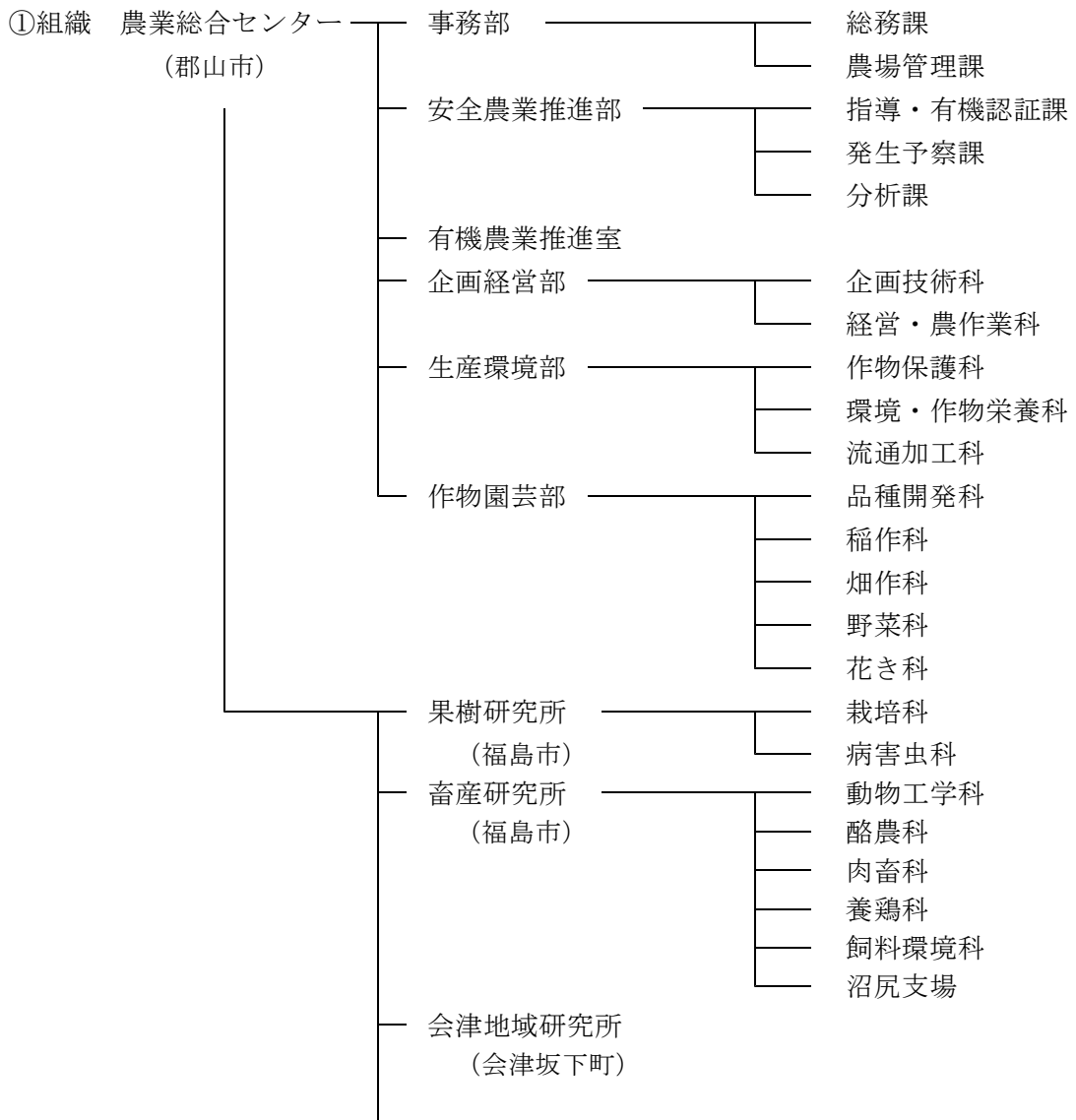
(1) 主な沿革

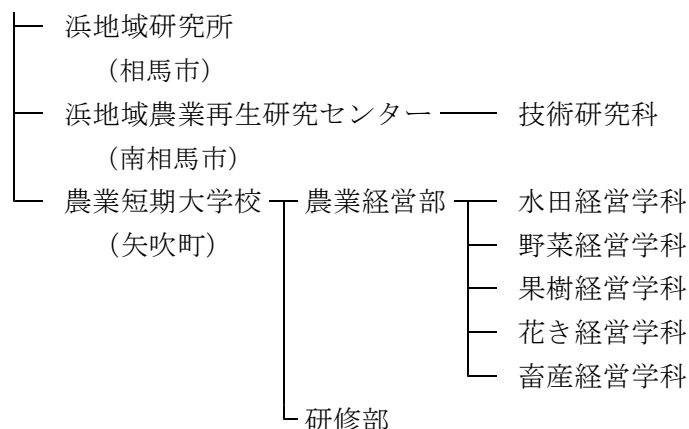
- ・ 明治29年 農事試験場開設 (現郡山市小原田)
- ・ 平成18年 農業試験場等の試験研究機関と、農業短期大学校、病虫害防除所等を再編統合し、農業総合センターが発足 (郡山市高倉)
- ・ 平成27年 浜地域農業再生研究センター開設 (南相馬市)

(2) 業務・機能

技術開発機能を核に、地域農業支援機能、先進的農業者育成・支援機能、食の安全・環境と共生する農業支援機能、県民との交流・情報発信機能を兼ね備えた本県農業振興の拠点として取組を進める。

(3) 組織体制





②人員数 364人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

(1) 業務の概要

東日本大震災及び原子力災害からの復興、安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上、競争力と個性ある県産農林水産物のブランドの確立、自然・環境と共生する農林水産業の推進、農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進に向けた作付け実証等の研究を行う。

(2) 研究費・予算

- ・研究費702,709千円（全体予算1,771,228千円の39.7%）

(3) 人員数

- ・研究業務人員数195人（全体職員数364人の53.6%）
- ・うち研究職141人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	①研究課題名 (テーマ名)	②研究期間	⑤研究内容
1	農用地における放射性物質の分布状況の把握	平成27～32年度	農用地における放射性セシウムの移動状況を調査し、今後の動態を予測する。また、土壌及び農畜産物中の放射性セシウム濃度の年次変化を調査し、吸収実態を明らかにする。
2	農用地等における放射性物質の除去・低減技術の確立	平成27～32年度	農用地において、汚染された表土の除去により作業者の被曝低減を図るとともに、農作物への影響を明らかにし、効果的な被曝低減技術を開発する。
3	農作物・畜産物における放射性物質の吸収抑制技術等の確立	平成27～32年度	農畜産物における放射性セシウム吸収量を明らかにするとともに各種資材を利用した放射性物質の吸収抑制技術を開発する。
4	周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究	平成25～29年度	トルコギキョウの水耕栽培、カンパニュラとの組み合わせによる周年栽培、コギクの出荷時期調整及び選花機導入による大幅な省力化について実証を行う。
5	最先端種苗産業確立のための野菜種苗生産技術実証研究	平成25～29年度	種苗生産基地であった南相馬市において、閉鎖系施設を整備した上、紫外線照射による耐病性や水分ストレス耐性を付与したトマト、キュウリなど多品目の種苗の生産を実証する。
6	持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究	平成25～29年度	ナシの超密植栽培（新一文字、ジョイント栽培）による成園化期間短縮の実証、及び、あんぼ柿産地復興に向けた大苗移植栽培導入と閉鎖系施設による加工の実証を行う。
7	持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究	平成25～29年度	安全な自給飼料生産、雌雄の産み分け技術及びたい肥の発酵熟を利用した洗浄用温水の確保等による酪農経営を実証する。
8	エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究	平成25～28年度	営農上活用することを前提に植物残さ及び家畜排泄物等を原料とする乾式メタン卓効及び発電の実証を行う。
9	避難地域等における営農再開のための支援研究	平成28年度～	国や県が開発した基幹技術等をベースに避難地域等が直面する営農再開・農業再生に向けた様々な課題解決を支援する。
10	避難地域等の営農再開のための先端技術の実証研究	平成28年度～	大規模化と担い手不足が想定される避難地域等において、ロボット技術（ロボットトラクタ、除草ロボット）を活用した超省力・大規模生産の実証を行う。
11	「ふくしまの宝」を生かした農業復興加速化のための生産技術の確立	平成28～30年度	酒米、オタネニンジン、カスミソウなど全国に誇れる農産物「ふくしまの宝」のブランド力強化のため、省力的で効率的な高品質安定生産技術を確立する。
12	新奇・難防除病害虫に対する防除技術の開発	平成27～32年度	病害虫の診断により、新奇・難防除病害虫を同定する。作物（水稻等）、野菜（ナス科・ウリ科・葉菜類等）、花き（キク等切り花類）における新奇・難防除病害虫の生態を解明し、防除技術を確立する。薬剤感受性を確認する。
13	果樹病害虫の防除法改善に関する試験	平成27～32年度	モモ果実赤点病、リンゴ・ナシのヒメボクトウなど新奇病害虫やモモせん孔細菌病、カイガラムシなどの難防除病害虫の生態を解明し、効果的な防除法を確立する。
14	果樹における樹種共通防除体系の確立	平成27～32年度	樹種複合経営の組み合わせとして多く存在するリンゴ、モモおよびナシについて、防除薬剤を共通化した共通防除体系を確立する。
15	乳牛の乳房炎防除と繁殖成績向上技術の確立	平成27～32年度	分娩前の乳房炎防除対策による分娩後乳房炎抑制技術を確立する。また、分娩後繁殖機能回復遅延牛に対する繁殖技術を確立する。さらに、周産期対策による繁殖成績の向上を図る。
16	安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化	平成27～32年度	新規農薬の薬効・薬害を明らかにすることで、農薬登録に活用する。
17	コメ中の重金属低減技術確立試験	平成28～29年度	農環研が中心となり開発したコメの重金属低減技術（コシヒカリ環1号によるCd吸収低減、水管理によるAs吸収低減）を所内圃場で実証する。
18	新たな農業・農村政策を受けた水田作営農体制（システム）の構築	平成27～32年度	農地の利用集積、経営形態別での組織運営、水田作物の生産費把握、作物の産地戦略に焦点をあて、新たな農業・農村政策下での水田作の経営モデル、営農体制を構築する。

No.	①研究課題名（テーマ名）	②研究期間	⑤研究内容
19	経営管理の現状分析と経営環境の変化に対応した多様なスキルの獲得	平成27～32年度	経営管理に効果的な診断手法や、異分野からの農業参入及びその後の定着状況について、農業法人や認定農業者に聞き取り調査等を行い分析する。今後の農業に必要とされるスキルについて明らかにし、普及現場での支援方策を提案する。
20	ICTを活用した農業支援システムの開発（農作業安全、獣害対策）	平成27～32年度	スマートフォンや通信ネットワーク技術などを活用し、農作業事故予防と事故発生時の通報システム、電気防獣柵の漏電通報と抑草システムを開発する。
21	土地改良施設における簡易的な機能診断技術と保全管理技術の確立	平成27～32年度	農道橋や農業用水利施設の施設診断結果に基づき、経年劣化等の要因を診断する方法を整理し、施設の健全度の判定を行う。さらに、判定に基づく対策としての補修・補修工法の選定方法を確立する。
22	農業用揚排水ポンプ等の機能診断技術の確立	平成27～32年度	農業用揚排水ポンプの外観や分解による機能診断に代わり、潤滑油診断技術を活用し、施設の機能状態の把握、摩耗部分の特定等を行い、補修等の必要性、補修時期について診断手法を確立する。
23	主要農作物生育作柄解析調査研究	平成27～32年度	水稲及び畑作物の生育を調査し、データを解析することで、対応技術情報を提供する。
24	主要野菜の安定生産技術の確立	平成27～32年度	キュウリでは、自動かん水同時施肥等を活用し省力的な栽培方法の確立を行う。またトマトでは、購入苗活用等による省力化栽培技術の確立、遮熱資材等活用による高品質化生産技術の確立を行う。
25	特色ある野菜の安定生産技術の確立	平成27～32年度	アスパラガスにおいては、オリジナル品種「福島交10号」の特徴を生かした安定生産技術を確立する。イチゴについてはUV-B波長含有電照器具によるうどんこ病対策の確立をめざす。
26	ふくしまの特色ある露地花きの安定生産技術の確立	平成27～32年度	キク、リンドウの需要期出荷技術（生育・開花調節技術）を確立する。地域の特色ある品目である枝物花木の効率的な栽培法（植調剤利用等による品質向上）やダリアの日持ち性の向上技術を確立する。
27	ふくしまの地域特性を活かした施設花きの安定生産技術の確立	平成27～32年度	主要な施設花き類について、夏秋期の高温対策等による高品質安定栽培技術を開発し、収益の安定を図る。また、鉢花類の冬春期の暖房負荷の低減方法について検討し、効率的栽培技術を確立する。
28	会津地域における米の省力・低コスト技術および高品質米安定生産技術の確立	平成27～32年度	温暖化に伴う品質低下を回避するための土壌および栽培管理技術の解析と新たな技術を開発する。
29	会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立	平成27～32年度	アスパラガスのとろけ症や連作障害対策技術を開発する。畑地性カラーの高品質多収栽培技術を開発する。太陽光利用蓄電装置による宿根カスミソウの省電力電照栽培技術を開発する。オタネニンジンの種子保存技術や簡易栽培法を開発する。
30	積雪寒冷地域における果樹の省力安定生産技術の確立	平成27～32年度	リンゴわい性台樹のトレリス等を利用し、積雪寒冷地に適した省力樹形による安定生産技術を開発する。また、雪害耐性等を重点的に調査する。
31	果樹の安定生産を支援する生育予測技術及び生育障害対策技術の確立	平成27～32年度	地球温暖化に備えて、これまでの予測システムであるDVR及びノンパラメトリック生育モデルを検証し、発育ステージごとの予測の精度を高める。また、主要果樹の生育障害に対する対応技術を確立する。
32	果樹新品種及び一般品種の栽培特性等調査	平成27～32年度	新品種は、生育、栽培及び果実品質特性を把握するとともに、有望品種については栽培上の課題を解決する。一般品種では、平年との比較により、当年の生育・栽培上の課題を把握し、技術対策に供する。

No.	①研究課題名（テーマ名）	②研究期間	⑤研究内容
33	肉用牛の生産性向上のための繁殖技術の確立	平成27～32年度	黒毛和種繁殖雌牛の発情検出、卵巣機能を客観的に診断する技術、分娩後の繁殖機能回復を促進させる飼養管理技術を確立する。
34	飼料用米と地域低・未利用資源を併用した高付加価値豚肉生産技術の開発	平成27～32年度	飼料用米と地域低・未利用資源の併給が肥育豚の飼養成績、枝肉成績、肉質および官能特性に及ぼす影響を明らかにする。
35	飼料用米を活用した肉用牛の飼養管理技術の確立	平成27～32年度	黒毛和種去勢牛を供し、配合飼料の一部を圧べん玄米に代替した飼料を給与し、飼料摂取量、発育、枝肉成績、脂肪酸などを調査し、飼料用米の配合飼料に対する代替率をより一層高めるため、玄米調整加工技術、黒毛和種の繁殖・肥育一貫体系における飼料米の最適給与技術を開発し、併せて開発した飼料米給与技術を速やかに普及させるための現地実証試験を実施する。
36	受益者対応型中山間地域の暗渠排水技術の確立	平成28～31年度	トラクタに連結する「暗渠排水施工器」による暗渠排水や補助暗渠を組み合わせた排水対策を導入した水田で実証試験を行い、大豆等の湿害低減を目的とする水田の汎用化技術を確立する。
37	福島県の気象条件に適したタマネギの品種選定と高品質苗生産による安定生産技術の確立と実証	平成28～30年度	本県におけるタマネギの新作型として7、8月出荷を目指した春タマネギの安定生産技術について実証を行う。
38	畜舎内環境改善と悪臭対策による養豚生産性向上	平成28～31年度	豚において（国研）産業技術総合研究所が開発したアンモニア吸着材を活用した、循環型低減設備及び温湿度管理設備を設置した一般農家の豚舎から生産される豚について、枝肉成績等の養豚生産性の向上効果について評価する。
39	農作物の管理・収穫作業における補助用具を用いた労働負担軽減策	平成27～32年度	ハウス栽培等で気温、WBGT等を測定し、熱中症が発生しやすい農作業環境を把握する。また、人体装着型の環境および健康状態を把握するセンサや体温低下を目的とした作業服等、暑熱対策用具の農作業における効果を明らかにする。
40	省力的な稲作に対応した雑草防除技術の確立	平成27～32年度	直播栽培における除草剤適応性を確認する。移植栽培における難防除雑草対策を試験する。
41	大豆の省力・安定栽培技術の確立	平成27～32年度	有機物の施用を中心に生産力向上を図ると共に、峽畦密植栽培等による省力化技術の評価する。更に、難防除雑草対策を検討し、省力・安定栽培技術を確立する。
42	浜通りの震災復興に向けた大規模水田農業生産技術の確立	平成27～32年度	乾田直播を核とした水稻、畑作物、土地利用型園芸品目などの基幹品目による輪作体系の実証や、津波被災地域における大規模経営体の現地調査を通して、大規模水田営農モデルを策定する。
43	浜通りの震災復興に向けた野菜・花き生産振興支援技術の開発	平成27～32年度	浜通りの主力野菜品目であるネギの産地復興に向け、新たな作型として夏秋ネギの生産技術を開発する。浜通りにおいて、無加温の簡易な雨よけ施設を活用し、宿根カスミソウの秋冬期出荷技術を開発する。
44	果樹のジョイント栽培等新技術の導入による革新的栽培技術体系の確立	平成27～32年度	果樹のジョイント栽培や新一文字型樹形など平棚を利用した革新的な仕立て法について、果実生産性、省力性等に関して解析し、樹体管理法を確立する。
45	果樹の省力・高品質生産技術体系の確立	平成27～32年度	モモの低樹高開張形及びJM台を利用したリンゴの低樹高開心形における樹体管理法を明らかにすると共に、着果管理、着色管理等、省力的で高品質果実生産を可能とする栽培技術を開発する。
46	自給飼料の効率的生産技術の確立	平成27～32年度	耕起や碎土・整地が省略できる不耕起播種機を用いて、マサ土や礫の多いほ場等における作業時間や収量の経年変化を明らかにする。
47	異常気象に対応した豚の飼養管理技術の確立	平成27～32年度	県内の養豚農家において、異常気象が豚の繁殖成績等に与える影響と、その施設・設備対策技術を調査する。さらに、母・子豚への影響を緩和する飼養管理技術を確立する。

No.	①研究課題名（テーマ名）	②研究期間	⑤研究内容
48	葉たばこ特別調査	平成28年度	環境負荷を低減した葉たばこ栽培実現のため、各種剤の薬効確認、官能検査試料を作成する。
49	福島県における黒根腐病による被害実態解析と防除技術の開発	平成27～31年度	大豆の黒根腐病について、県内の発生程度を確認するとともに、効果的な防除法を確立する。
50	競争力と個性のある水稲品種の育成	平成27～32年度	いもち病抵抗性等のDNAマーカーを利用した早期選抜等の手法を活用し、高温登熟性に優れた極良食味品種、直播栽培適性の高い品種、高精白適性の高い酒造好適米品種を育成する。
51	新需要対応オリジナル水稲品種開発事業	平成27～30年度	値頃感のある米として中食・外食の用途別需要に対応し、有利販売できる収量性のある県オリジナル品種を育成する。
52	競争力と個性のある野菜品種の育成	平成27～32年度	イチゴは多収性、高品質、病害抵抗性品種、アスパラガスは多収性、病害抵抗性、全雄品種、多様な嗜好性にあつた特徴のある品種を育成する。
53	競争力と個性のある花き品種の育成	平成27～32年度	リンドウでは頂花咲き性の優れる親系統や草姿や花色が特徴的な親系統を用いて、カラーでは株球根の再利用性や収量性、肥大・増殖特性により、F1品種や栄養系品種を育成する。
54	競争力と個性のある品種育成のための促進技術開発	平成27～32年度	DNAマーカー等の遺伝子解析手法を用いて有用形質を持つ系統を効率的に評価・選抜するとともに、品種育成促進につながる技術開発により品種育成を促進する。
55	奨励品種決定調査	平成27～32年度	優良系統を選定し、優良系統の特性を調査する。
56	地域性を活かしたナタネ優良品種の選抜と栽培体系の確立	平成27～32年度	優良品種の導入により、積雪地帯や浜通りの宮農再開を目指す地域での省力栽培モデルを体系化する。
57	県オリジナル果樹品種の育成	平成27～32年度	本県に地域特性を生かした、リンゴ、モモ、ナシ新品種を開発する。
58	胚移植技術（雌雄判別）を活用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立	平成27～32年度	胚の一部を切断利用するため受胎率が低い雌雄判別胚等の凍結技術及び移植技術の確立を図る。
59	ゲノム情報を活用した家畜の育種改良技術の確立	平成27～32年度	県産種雄牛・種鶏の産肉性等経済形質や遺伝病等不良形質に関わるゲノム情報を特定し、種畜及び種鶏選抜の精度向上及び選抜期間を短縮する。
60	新生「福島牛」ブランドの確立	平成27～32年度	牛肉の「おいしさ」の要因を明らかにするとともに、種雄牛及び飼養管理技術の改良を行う。
61	牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定	平成27～32年度	栽培期間3年を1期として試験を実施し、収量、耐病性、耐湿性等を標準品種と比較検討し、本県に適した草種・品種の選定を行い、優秀な草種・品種を決定する。併せて、近年の気候変化や用途の変化等に対応した草種・品種について試験を実施する。
62	県ブランド鶏の改良と開発	平成27～32年度	毎年高能力系統の維持・改良を行い、種鶏を生産する。種鶏から生産される実用鶏の基本能力を把握し、種鶏改良に反映する。系統造成では、大型しゃもの後継系統の作出に着手する。
63	大豆系統適応性検定試験	平成26～28年度	大豆初期世代系統を栽培し、本県における適応性を評価して育成地へその結果を報告する。
64	麦類育成系統の地域適応性試験	平成25～28年度	麦類初期世代系統を栽培し、本県における収穫作業に係る適応性を評価して育成地へその結果を報告する。
65	寒冷地南部におけるパン・中華めん用小麦有望系統の高品質・多収栽培技術の開発と現地実証試験	平成26～30年度	実需者等のニーズに対応した加工適性と広域適応性を持つ小麦・大麦品種を開発する。
66	実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	平成26～30年度	各育成地の大豆有望系統において紫斑病を誘発し、抵抗性評価を行い、品種育成をサポートする。
67	果樹系統適応性検定試験	平成23～32年度	(国)農研機構果樹研究所の育成系統について育成系統適応性検定試験・特性検定試験調査法に基づき樹の生育特性および果実品質の調査を行い、本県に適した系統を選抜する。

No.	①研究課題名（テーマ名）	②研究期間	⑤研究内容
68	耐冷性やいもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発	平成26～30年度	東北地方全域で安定的に栽培可能で、耐冷性やいもち病抵抗性を併せ持つ、業務用等の用途に応じた新品種を開発する研究グループにおいて、穂いもち病抵抗性の検定を行い、品種育成をサポートする。
69	ゲノム育種により有用形質を集積した水稲品種の低コスト生産技術の確立と適地拡大	平成27～29年度	ゲノム上の遺伝情報を活用し、有用形質に関与する4種の有用遺伝子を集積した水稲品種「スーパーひとめぼれ（仮称）」について、福島県で栽培した場合に有用遺伝子の発現状況を調査する。
70	県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立	平成27～32年度	天のつぶの割粳軽減のための栽培法を提示する。有望系統の栽培法を調査する。
71	県オリジナルソバ品種「会津のかおり」の安定生産と品質向上	平成27～32年度	「会津のかおり」や会津在来ソバの生産安定と品質の底上げのためには、連作による地力の低下や障害が懸念され、それを回避するためにも、有機物や緑肥の施用が有効と考えられる。そこで、有機物を連用することにより、ソバの生育や品質がどのように変わるのか明らかにする。
72	県オリジナル果樹品種の安定生産技術確立	平成27～32年度	県オリジナル品種の生育特性及び果実品質などを集約し、安定生産のための栽培管理技術を確立する。
73	「フクシマD桃太郎」の開放型育種	平成27～32年度	「フクシマD桃太郎」種雌豚と他優良系統豚の精液から生産した系統間交雑種（雄）を「フクシマD桃太郎」種豚群に組み入れていくことで、当該種豚群の近交度および産肉能力がどのように変化するか明らかにする。
74	県産ブランド地鶏の生産、流通・加工利用技術の確立	平成27～32年度	飼料用米を活用し、飼料自給率向上と飼料費の低減を図るとともに、生産者からの要望に対応した加工技術を開発する。
75	バイオテック活用による優良原種苗の長期保存・増殖技術開発	平成27～32年度	リンドウ、カラーの育成及び種苗生産を安定的・効率的に実施するため、育種母本及び優良系統の省力・低コストな長期保存や増殖技術を開発する。
76	果樹園での有機資源活用による環境負荷低減技術の確立	平成27～32年度	県内産堆肥等の利用により、化学肥料の低減に取り組み環境負荷の軽減を目指した有機性資源施用技術についてモモおよびリンゴで確立する。
77	県内産堆肥の窒素有効化率評価	平成27～32年度	農研機構により開発された「家畜ふん堆肥の肥料成分・窒素肥効評価マニュアル」に基づいて県内産家畜ふん堆肥を評価し、本県の栽培環境に適した堆肥の利用法を提案する。
78	有機栽培技術の検証	平成27～32年度	水稲の雑草防除や情勢・実需者動向の変化による新たな課題に対応するため、新技術や既存技術を応用した総合的な栽培技術について検証を行う。
79	「イノシシ被害に負けない農村づくり」技術確立実証事業	平成25～29年度	モデル集落にて環境要因や被害対策手法の改善、対策を実施すると同時にイノシシの行動調査を行う。
80	総合的病害虫管理（IPM）による環境と共生する農業技術の確立	平成27～32年度	露地アスパラガスにおいて、簡易雨よけを利用した病害虫防除技術を確立する。また、天敵増殖資材と温存植物を利用して、天敵の長期定着を目指す。
81	肥培管理支援に関する研究	平成27～32年度	効率的な肥培管理を可能とするため、既存の施肥設計支援システム（ソフト）を改良するとともに、簡易分析法を開発する。また農業行政上の基本資料に資するための本県農地土壌養分に関するデータベースを作成する。
82	果樹における生物資源を活用した環境調和型病害虫防除技術の開発	平成27～32年度	本県の果樹栽培における気候風土に適応した土着天敵、生物農薬、交信かく乱剤等の利用技術を開発する。
83	高機能バイオ肥料を利用した水稲の増収減肥栽培技術の実用化	平成26～28年度	有用根圏微生物を有効成分とする高機能バイオ肥料を開発・製品化するとともに、営農再開地等において本資材利用による資材費削減と増収による低コスト化および環境負荷低減を実現する。
84	ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立	平成28～30年度	ICTを活用した捕獲技術による効果的かつ省力的な捕獲技術体系を確立・導入し、捕獲の担い手確保と既捕獲従事者の捕獲率を向上させる。

No.	①研究課題名（テーマ名）	②研究期間	⑤研究内容
85	水稲直播栽培による超多収品種とバイオ肥料を活用した飼料米生産技術開発	平成28～31年度	低コスト技術の導入による飼料用米の生産を図るため、バイオ肥料を利用した増収減肥栽培技術により生産性を維持しながら化学肥料を低減するとともに、超多収水稲品種を用いた飼料用米の直播適性を検証する。
86	農地土壌温室効果ガス排出量調査	平成25～32年度	県内各地に観測地点を52か所設置し、土壌炭素や他の化学分析を実施し、炭素蓄積の経年変化を確認するとともに、農地管理との関係を解析する。
87	肥効調節型肥料による温室効果ガス削減効果の検証	平成25～28年度	肥効調節型肥料や硝化抑制作用のある肥料のN ₂ O削減率を確認するとともに、削減効果の最も高い施用方法を開発する。
88	生分解性マルチフィルムを用いた栽培体系における温室効果ガス排出とLCA評価	平成28～30年度	生分解性マルチの栽培体系における温室効果ガス排出量を調査し、温室効果ガスLCAを評価する。
89	地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の開発	平成27～32年度	県産果実・米・特産農産物の加工技術を開発するとともに、機能性成分分析や伝統食・郷土食の探索を組み合わせ特色ある農産加工素材の作出を行う。
90	地域産業6次化推進のための県産農産物の品質保持技術の確立	平成27～32年度	本県の主要果実等について、鮮度保持技術や出荷調整技術を確立する。
91	緊急課題 ケナフ栽培における除草剤の葉害薬効試験	平成28年度	ケナフに対するトレファノサイド粒剤2.5の適用可能性を明らかにするとともに、主要な畑作除草剤について適用の可能性を明らかにする。

【福島県林業研究センター】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

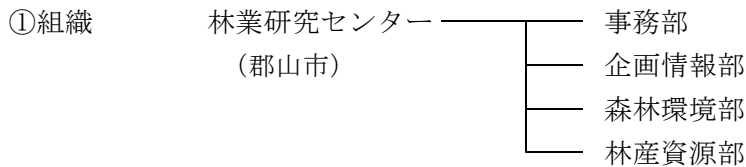
（1）主な沿革

- ・昭和26年 林業指導所開設（東白川郡塙町）
- ・昭和44年 林業試験場開設（郡山市安積町）
- ・平成12年 林業研究センターに改編

（2）業務・機能

試験研究、共同研究事業、材木育種事業、関連調査事業、管理事業、教育指導を行い、震災復興を含む森林・林業・木材産業振興の技術開発、地域林業振興のための取組を進める。

（3）組織体制



②人員数 19人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

材木育種、森林施業、特用林産、木材加工利用について、県産間伐材の利用技術の開発、県産きのこの優良品種選抜と機能性等の解明の研究を行う。

また、震災原発事故関連として、除染した森林における森林再生施業技術の開発、露地栽培きのこの生産再開に関する調査・検討を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費62,224千円（全体予算237,934千円の26.15%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数15人（全体職員数19人の78.9%）
- ・うち研究職15人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	マツノザイセンチュウ抵抗性種苗の品質向上及び生産量増加技術の開発	平成28～32年度	採種園を構成する抵抗性クロマツクローンの着花特性や開花時期を明らかにし、種子生産量の増収技術の適応化試験により、本県に適した技術を開発する。各系統クローン苗の発根特性を明らかにし、育苗法の現地適応化試験によりさし木コンテナ育苗技術を開発する。
2	海岸防災林の早期復旧に向けた植栽木の育成条件の解明と育成管理手法の検討	平成27～30年度	海岸防災林復旧事業と連携し、人工盛土への植栽試験を行い、成育に適した条件及び植栽適期等を明らかにする。密度別植栽試験を行い、低密度植栽について検討する。
3	県産間伐材の利用技術の開発	平成27～31年度	間伐材から作成した集成材用ラミナの品質評価を行う。また、CLTの接合に関する性能評価を行う。
4	県産きこの等の優良品種選抜と機能性の解明	平成27～31年度	自然栽培用きこの品種選抜を行うとともに、本県選抜品種の機能性成分の定量を行う。
5	キリ育成技術の確立	平成27～31年度	キリ実生ポット苗の生産方法及び定植後の管理方法を確立する。優良生産地の管理状況調査を行う。
6	ナツハゼ栄養繁殖苗の生産技術	平成26～30年度	ナツハゼのより簡便な増殖技術の検討を行う。優良系統の選抜を行う。
7	森林内における放射性物質の移動実態の把握と森林除染が樹木に与える影響	平成26～29年度	落葉落枝に含まれる放射性セシウムの変化と土壌中の放射性セシウムの鉛直分布の実態を把握するとともに、林床からの落葉除去後の萌芽枝の初期生長について調査する。
8	県産きこの放射性物質の挙動と対策に関する研究	平成26～29年度	菌床栽培における放射性物質の移行抑制剤の検討を行う。野外ほだ場での原木栽培における被覆材の汚染低減効果を検討する。ほだ木のCs移行抑制技術の検討を行う。
9	露地栽培きこの生産再開に関する研究	平成27～29年度	原木シイダケ等の露地栽培きこのについて、生産再開のための現況調査及び生産技術について検討する。
10	タケ類の放射性物質移行実態の把握と低減化技術の開発	平成26～29年度	施業によるタケノコの放射性物質低減技術について検討する。
11	立木における放射性物質の汚染実態の把握と対策	平成28～30年度	伐採前に放射性Cs濃度がより低い木を選木する可能性について検討する。現場におけるCs濃度簡易推定方法について検討する。
12	汚染軽減原木生産に関する研究	平成27～29年度	コナラの汚染状況を把握することにより、より安全に広葉樹林をきこの用原木として利用する方法を検討する。
13	除染した森林における森林再生施業技術の開発	平成26～29年度	立木伐採と落葉除去により除染した森林内の放射線量の動態を調査する。萌芽更新及び新植における放射性物質の移行実態を把握し、広葉樹の森林再生技術の可能性について検討する。
14	森林施業に伴う放射線量変化及び林床上の放射性物質の把握	平成26～29年度	森林施業による空間放射線量率低減化の可能性について検討する。
15	森林除染に資するための木本種への放射性物質の移行係数把握	平成26～29年度	木本種の放射性セシウムの移行について把握し、森林植生（木本種）による放射性セシウム除去について検討する。

【福島県水産試験場】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

（1）主な沿革

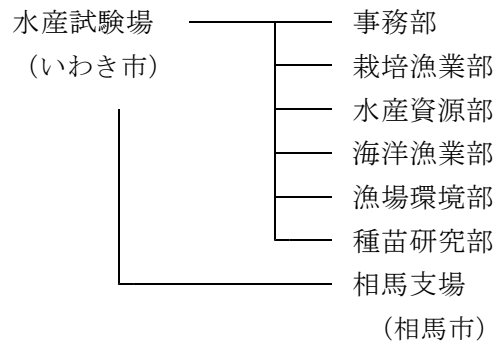
- ・明治35年 水産試験場開設（いわき市小名浜古湊地区）
- ・昭和11年 本庁舎新築（同市小名浜栄町）
- ・昭和41年 新築（同市小名浜下神白）
- ・平成6年 松川浦分場を相馬支場に昇格
- ・平成24年 廃止された水産種苗研究所の業務を移管し、種苗研究部を設置

（2）業務・機能

資源管理型の漁業、つくり育てる漁業を目指し、緊急時環境放射線モニタリング、放射性物質除去・低減技術開発、水産物の安定供給技術の確立、栽培漁業技術開発、資源管理型漁業推進の取組を進める。

（3）組織体制

①組織



②人員数 44人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

放射性物質が海面漁業に与える影響、水産物の安定供給技術の開発、優良種苗を安定的に供給するための技術確立、農林水産業の多面的機能を発揮するための技術確立を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費95,417千円（全体予算242,764千円の39.3%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数34人（全体職員数44人の77.3%）
- ・うち研究職23人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	生物特性に応じた蓄積過程の解明	平成23～28年度	本県海域の魚介類を生態特性に分類し、各グループの放射性セシウムの蓄積過程を調査する。
2	水産物における放射性物質低減技術の開発	平成23～28年度	給餌試験やケージ試験により、魚介類の体内に蓄積された放射性セシウムの動向を追跡する。
3	海洋生物への移行に関する調査・研究	平成23～28年度	緊急時環境放射線モニタリングで得られた海産魚介類、海水、海底土の放射性セシウムのデータを解析し、魚種別、海域別の動向を明らかにする。
4	加工処理による放射性物質低減技術の開発	平成24～28年度	加工原料から製品に至る各工程における放射性セシウム濃度を明らかにし、加工処理による放射性物質の低減化対策を明らかにする。
5	松川浦における放射性物質の移行・蓄積に関する研究	平成24～28年度	松川浦の魚類、甲殻類、軟体動物及び藻類における放射性セシウムの蓄積とその過程について調査する。
6	曳航式ガンマ線計測装置を用いた海底土壌中の放射性セシウム濃度推移予測手法の開発	平成26～28年度	新たに開発された曳航式ガンマ線計測装置を用いて海底土壌中の放射性セシウムを測定し、本県沖の放射性セシウム濃度の分布、推移を調査する。
7	栽培漁業対象種の放流技術に関する研究	平成28～32年度	種苗生産の効率化と放流効果向上のための省力・低コスト化技術、ウイルス病の対策技術を開発する。
8	沿岸性底魚類の生態と資源動向の解明	平成28～32年度	幼稚魚の出現状況や市場調査等による漁獲加入状況の把握により、対象魚種の資源動向を予測する。また、幼稚魚の発生量と海洋環境の関係について検討する。
9	底魚資源の管理手法に関する研究	平成23～28年度	主要底魚類の発生状況、資源動向から、持続的な資源利用のために必要な資源管理方策を提案する。
10	浮魚類の持続的利用に関する研究	平成23～28年度	イワシ類、サバ類、サンマ、カツオ等の資源状況を把握するために必要なデータの収集を行い、国と連携して資源動向を明らかにする。
11	沿岸性浮魚の漁場形成予測技術の開発	平成28～32年度	シラス等の分布状況及び海洋環境を調査するとともに、漁獲量、環境等の要因を整理し、漁況予測技術を開発する。
12	海況予測技術に関する研究	平成20～28年度	海洋の物理環境データ等を整理、解析し、海況予測技術の精度向上を図る。
13	海洋基礎生産に関する研究	平成20～28年度	植物プランクトン等の基礎生産力の動態を把握し、魚類等の生産との関係を明らかにする。
14	松川浦の増養殖の安定化に関する研究	平成28～32年度	松川浦における生物分布状況調査、環境調査等を行うとともに、アサリの発生状況、ヒトエグサの採苗、生育との関連を調査する。
15	水産生物の種苗性改善に関する研究	平成28～32年度	有用水産生物の親魚養成技術、仔稚魚飼育技術を開発するとともに、既存生産技術の高度化を図る。
16	漁場環境保全技術に関する研究（海面）	平成23～28年度	震災後の藻場、干潟の状況等を把握するとともに、磯根漁業（藻場）の重要種であるアワビの資源状況を明らかにする。

【福島県内水面水産試験場】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

（1）主な沿革

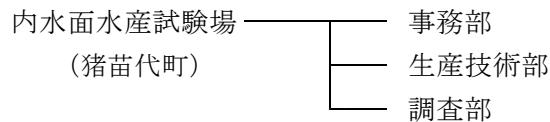
- ・昭和8年 内水面水産試験場開設（会津若松市）
- ・昭和51年 移転（猪苗代町）

（2）業務・機能

内水面漁業・養殖業の振興に向け、内水面水産資源の保護増殖に係る試験研究及び調査、淡水魚の増養殖に係る試験研究及び指導、漁場環境に係る試験研究、魚類の疾病に係る試験研究及び指導、水産用排水の水質管理に係る研究及び調査、水産種苗の生産技術開発の取組を進める。

（3）組織体制

①組織



②人員数 11人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

ワカサギ、ヒメマス等の増殖技術の開発、人工産卵床の造成技術開発、滞留親魚の再放流による増殖技術開発、河川流域等外来魚抑制管理技術開発事業の調査研究を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費25,186千円（全体予算65,307千円の38.6%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数8人（全体職員数11人の72.7%）
- ・うち研究職7人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	人工産卵床の造成技術開発	平成28～32年度	鮫川及び四時川にアユ人工産卵場を造成し、産着状況を調査した。熊川にヤマメ人工産卵床を造成し、産卵の有無を調査した。
2	滞留親魚の再放流による増殖技術開発	平成28～32年度	沼沢湖流入河川の前ノ沢で堰の下流のヒメマス滞留親魚を堰の上流に再放流し、産卵状況を調査した。
3	ワカサギ等の増殖技術の改良と湖沼への応用	平成28～32年度	猪苗代湖流入河川の前川及び舟津川でワカサギの産卵遡上の有無を調査した。人工精しよを用いたワカサギ増殖技術及びワカサギの自然産卵法による増殖技術を指導した。沼沢湖流入河川の前ノ沢で、産卵遡上盛期のヒメマスの遡上尾数を計数した。沼沢湖流入河川の前ノ沢に造成したヒメマス人工産卵場の面積を実測するとともに、人工産卵場における産卵数を推定した。沼沢湖流入河川の前ノ沢で採取したふ出、浮上個体を飼育し、魚種を査定した。沼沢湖流入河川の前ノ沢でヒメマス親魚が遡上できない堰上流で採取した発眼卵を飼育し、魚種を査定した。
4	内水面漁場環境調査（外来魚）	平成27～29年度	県内の外来魚の分布状況を調査し、漁協の駆除活動を指導した。阿武隈川でチャンネルキャットフィッシュの分布、成熟状況を調査した。
5	河川・湖沼における放射性物質移行経路の解明調査	平成23年度～	緊急時環境モニタリング検査に供した養殖生産された内水面魚介類10種936検体、湖沼河川で採捕された内水面魚介類19種3,186検体（シロザケ除く）について、データ整理を行った。県内4河川2湖沼で魚類、水、泥等を採取した。
6	自然河川における放流試験	平成26年度～	天戸川及び請戸川支流にヤマメの小型人工種苗と大型人工種苗を放流し、魚の大きさが ¹³⁷ Csの蓄積に及ぼす影響を調査した。
7	避難指示区域を含めた河川における魚類の放射能調査	平成26年度～	避難指示区域におけるアユ及びヤマメの ¹³⁷ Cs濃度の経年変化及び地理的分布を把握した。
8	湖沼に生息する魚類の放射性物質濃度と食性の関係	平成26年度～	県内12湖沼の湖水、動物プランクトン、ウグイの ¹³⁷ Cs濃度を明らかにした。
9	生物餌料を活用したコイ種苗生産技術開発	平成27～32年度	コイ孵化仔魚の初期飼育における餌料環境、摂餌状況及び成長を調査するとともに、餌料生物培養技術により作出した生物餌料を用いた飼育技術の確立に向けた試験を行う。
10	高付加価値魚（イワナ3倍体）の作出技術開発	平成28～32年度	通常のイワナは成熟時、肉質が低下し周年出荷が出来ない。成熟しない3倍体イワナの作出技術を開発する。
11	有用形質魚継代	平成28～32年度	有用形質を保有した魚種を継代飼育し、需要に応じて種苗が供給できる体制を維持する。マゴイ性転換雄を継続的に作出することにより、マゴイ全雌魚種苗の安定供給に資する。
12	放射性関連飼育試験（ウグイ）	平成28年度～	飼育実験によりウグイにおける放射性Csの移行過程を解明する。

【福島県警察本部科学捜査研究所】

1 機関の概要（平成29年4月1日現在）

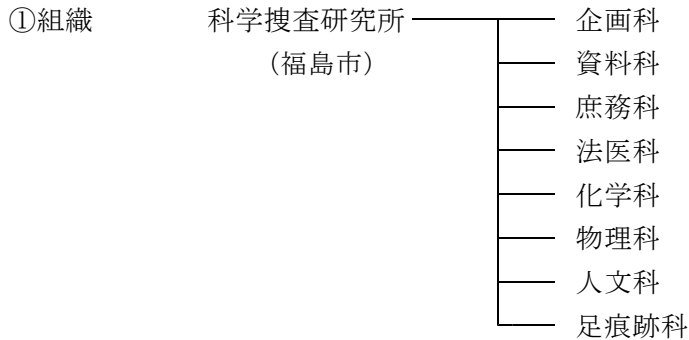
（1）主な沿革

- ・昭和44年 警察本部鑑識課に科学捜査研究室が附置
- ・平成9年 刑事部科学捜査研究所として独立
- ・平成12年 福島県警察鑑識科学センターの開設により、県庁内から移転（福島市荒井）

（2）業務・機能

科学捜査についての研究及び実験並びにこれらを応用する鑑定及び検査を実施する（この事務に係る資料の収集、整理及び保管を含む）。

（3）組織体制



②人員数 35人（定数外含む）

2 平成28年度研究業務の概要

（1）業務の概要

法医・化学・物理・人文・足痕跡の観点から、鑑識資料の研究や犯罪捜査に役立つ研究を行う。

（2）研究費・予算

- ・研究費67,409千円（全体予算67,409千円の100%）

（3）人員数

- ・研究業務人員数25人（全体職員数35人の71.4%）
- ・うち研究職25人

3 平成28年度研究課題一覧

No.	研究課題（テーマ）名	研究期間	概要
1	陰部周辺における体液種識別の検討	平成28年1月～11月	体液種の識別法について検討する。
2	歪み補正画像の顔画像鑑定への応用と評価	平成28年1月～11月	歪み補正した画像について顔画像鑑定に応用。
3	医用三次元画像を用いた個人識別について	平成28年1月～11月	CT画像を用いて遺体の骨の形態所見を観察し、個人識別に活用できるか検討を行う。
4	頭蓋からの簡便な性別判定式の作成	平成28年1月～11月	頭蓋から性別を判定する簡便な判定式を作成する。
5	混合試料におけるPCRの鋳型DNA量とピークハイト比の関連に関する検討	平成28年1月～11月	混合DNAからDNAの混合比が正確に判断できるPCR条件を確立する。
6	人尿検査薬Resid-u-rineキットの法科学的評価	平成28年1月～11月	キットの法科学的な評価を行う。
7	LC-Tof-MSを用いた唾液証明法に関する研究	平成28年7月～29年3月	LC-Tof-MSと標識マルトオリゴ糖を用いた高感度唾液の証明法についての検討を行う。
8	ベイズ推定を用いた頭蓋骨からの年齢推定	平成28年1月～11月	より簡便に年齢推定を行うことを目的として、ベイズ推定という統計学的手法を用いて頭蓋骨からの年齢推定が可能かどうか検討する。
9	ギョタックル及びニンヒドリンを用いた人体組織片附着物の簡易スクリーニング法	平成28年1月～11月	アミノ酸を指標にした簡易スクリーニング法。
10	アミノ酸を指標とした資料の解析～資料の種類及び年齢推定～	平成28年1月～28年11月	LC/MSを用いたアミノ酸分析法。
11	精子頭部蛍光標識抗体 SPERM HY-L I T E R の検討	平成28年1月～11月	性犯罪を立証するために、本キットが実務に導入可能であるか検討する。
12	尿の人獣鑑別法の検討	平成28年1月～28年11月	尿の人獣鑑別法についてより詳細な検討を行う。
13	毛髪中覚醒剤鑑定の検討について	平成28年1月～11月	毛髪中覚醒剤鑑定において実際の分析結果から、摂取方法や外部汚染との比較などを勘案し、使用歴の推定などについて検討することを目的とした。
14	繊維鑑定における蛍光検査の有効性	平成28年1月～11月	繊維について、蛍光増白剤の使用状況による違いを研究し、蛍光検査の有効性を確認する。
15	薬物鑑定の迅速化・効率化についての検討	平成28年1月～11月	生体試料中の薬物鑑定における、各種前処理法について検討し、鑑定の迅速化・効率化を図る。
16	含リンアミノ酸系農薬鑑定の検討について	平成28年1月～11月	生体試料中の含リンアミノ酸系農薬鑑定について、イオンクロマトグラフ-飛行時間型質量分析計を用いて、迅速化・効率化を図る。
17	LC-Tof-MS (MS) を用いた薬物スクリーニング法に関する研究	平成28年7月～29年3月	科捜研所有のLC-Tof-MSで薬物スクリーニングを行う際の検出感度及び精度向上を目的とした条件検討を行う。
18	高速度ビデオカメラを用いた弾速の測定について	平成28年1月～11月	弾速を測定する際、弾速測定装置を使用する以外に、測定方法がないかを検討したもの。
19	歪み画像の補正について	平成28年1月～11月	安価なカメラで撮影された画像は大きく歪み、本来の形状と大きく異なって記録されていることがある。これが鑑定資料として適しているか評価する。
20	隠匿情報検査 (C I T) における呼吸波形の解析	平成28年1月～11月	実務で使用する隠匿情報検査 (C I T) における呼吸波形について、呼気と吸気に現れる反応の違いを検討するもの。
21	重複足跡の上下関係の選別について	平成28年1月～11月	重複した足跡について実体顕微鏡等を用いた形態的特徴や3次元情報等を観察するとともに、観察に適した新たなLED照明、画像処理 (フィルタ) の研究開発を行うもの。
22	クロックス系履物の類似品の判別とクロックス系履物の特性について	平成28年1月～11月	クロックス系履物の正規品と類似品の判別方法について検討する。